

■とっておき！美しい都市の景観 3

「奥入瀬溪流」十和田市（青森県）

■市政ルポ 士別市（北海道） 6

サフオー克蘭ド・合宿の里・農業未来都市
士別市長 ● 牧野勇司

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり 12

旅立ちの地から日本の玄関口へ
荒川区長 ● 西川 太一郎

■マイ・プライベート・タイム 14

思いがけない生き方と
袋井市長 ● 原田英之

■わが市を語る 16

◆住みよさで選ばれるまちづくり
中野市長 ● 池田 茂

◆元氣な加須市づくりに向けて
加須市長 ● 大橋良一

「新たな挑戦」

◆「誇りを持って暮らせるまち三木」の実現に向けて

「新たな時代へ、新たな三木づくり」
三木市長 ● 仲田一彦

◆「住み続けたい」を実感できる

まちづくり
松浦市長 ● 友田吉泰

■これぞ！食のイチオシ 会津若松市（福島県） 24

■市政ギャラリー 都市の素顔 25

「葦崎市窟観音上より」（山梨県）



市政ルポ

士別市（北海道）

地域力が育んだ住みよいまち

士別市長 ● 牧野勇司

特集

地域課題を解決する「シェアリングエコノミー」

〔寄稿1〕切羽詰まった末の知恵―過疎自治体にとつてのシェアリングエコノミー……………28
中央大学大学院法務研究科教授●安念潤司

〔寄稿2〕カーシェアリングを通じたコミュニティ支援……………31
石巻市長●亀山 紘

〔寄稿3〕持続可能な地域発展を目指して……………34
鯖江市長●牧野百男

〔寄稿4〕生駒市におけるシェアリングエコノミーの取り組み……………37
生駒市長●小紫雅史

動き

■世界の動き／北朝鮮ミサイルの脅威が一段と拡大……………40
拓殖大学海外事情研究所教授●名越健郎

■経済の動き／「子の年」のグローバル経済を展望すると……………42
日本経済新聞社編集委員●滝田洋一

■自治の動き／異常気象の常態化に備えを……………44
毎日新聞論説委員●人羅 格

■都市のリスクマネジメント……………46
2019年の秋台風と大雨被害―住民避難をめぐる課題

明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問●中邨 章

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………48
地域医療構想における再検証要請424病院の実名公表

城西大学経営学部教授●伊関友伸

■海外レポート……………50
地域資源を可視化。ドイツの科学プログラム

ジャーナリスト●高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52
布衣の農相 前田正名^{②1} 辞表

作家●出久根達郎

■全国市長会の動き……………54

■市政読書室……………58

■令和2年全国市長会年間行事予定……………59

■編集後記……………60

しべつ 市 政 ル ポ 士別市

(北海道)

サフォーランド・合宿の里・農業未来都市 地域力が育んだ住みよいまち

最北・最後の開拓から120年

北海道北部の中央に位置する士別市は、道立自然公園・天塩岳^{てしおだけ}をはじめとする緑濃い山々に囲まれ、北海道第2の大河・天塩川源流域^{ひよく}の肥沃な大地に開けた、自然豊かな田園都市だ。

昭和29年7月に旧士別市として市制施行。平成17年9月には隣接する旧上川郡朝日町との合併により、新生・士別市としての歩みをスタートした。

令和元年となった今年は、明治32年（1899年）年にこの地に開拓の手が入ってからは、ちょうど120年の節目に当たる。同時に明治2年（1869年）に蝦夷地から北海道へと改名されて150年目。北海道最後の開拓地ともいわれる士別市は今年、歴史的な節目の重なる、まさに記念イヤーを迎えた。「士別への屯田兵の入植は、屯田兵制度に

よる北海道開拓の最後の事例となりました。

そして士別は屯田兵が開拓した土地の中でも最北の地でした。アイヌ語で大きな川を意味する《シベツ》が語源となり名付けられた士別という地名は、まさに『天塩川の源流域に開けたまち』を意味しているのです。

冬季の自然が厳しい北海道の中でも、士別は特に寒気が強く積雪量の多い内陸部に位置し、屯田兵が入ることのできた最北部です。ろくな装備しかなかった時代に当地を開拓してくださった先人たちが、どれほどの苦勞をされたのかは、想像を絶します。

それだけになお一層、現代に生きる私たちは、先人が大切に守ってきた自然環境や積み重ねられた歴史、育まれてきた文化を次世代に継承していかなければなりません。誰もが生き生きと暮らすことのできる住みよい地域づくりを、未来永劫^{えいこ}、持続するよう努力をしていく。それが現代に生きる私たちの使命と考えております」

まきの ゆうじ
牧野 勇司
士別市長



そう語る牧野

勇司士別市長も、

市長就任から今年で3期10年の

節目を迎え、昨年4月に市民協働で策

定・施行した「士別市まちづくり総合計画」

に基づくまちづくりを、精力的にけん引し

ている。「士別市まちづくり総合計画」のキー

ワードは、『地域力』の結集だ。

「私たちがいう『地域力』とは市民をはじめ、自治会、NPO、企業、行政など、地域における多様な主体が相互に連携し、地域課題を自らの努力で見つけ出すとともに、



士別開拓の原動力は北海道第2の大河・天塩川が形成した肥沃な大地

自らの努力で解決していく力の総体を指しています。その上で豊かな地域資源を基盤に、地域の産業を振興し、外部との積極的な交流などにより、持続可能なまちづくりを目指していきたい。

人口減少が否応なく続くこれからの時代、その抑制は全国共通の課題です。中でも士別市は、全国有数の面積(約1120km²)を有している半面、現在の人口は約1万9千人。2060年の人口は8110人と推計されて



白一色に染まる士別市の厳冬期

います。一部の予測では将来的な消滅都市候補ともされていますが(笑)、私たちは全力を尽くし、『地域力』を挙げて、持続可能な郷土を実現していくつもりでおります。

そのために必要なものは何か?それは当市が培ってきた『わがまちの個性』をさらに磨き上げ、継続発展させることなのだと考えます。そしてそれを士別市の確固たるイメージとし、全国に発信していくために、現在さまざまな施策・事業を実施しております(牧野市長)

具体的な「わがまちの個性」として、士別市が掲げるのは【サフォークランド士別／合宿

の里／未来型農業実践のまち／自動車等試験研究のまち／生涯学習のまち／水とみどりの里」の6項目だ。

協働のまちづくりの原点 《サフォークランド》

観光・交流面のみならず、士別市のシンボルとして、そのイメージ核になっているのは何といっても、サフォーク種の羊たちの存在だろう。顔の黒い羊として人気のサフォーク羊を、まちづくり(活性化)の起爆剤にしようとする取り組みが始まったのは昭和57年のこと。そもそも「農業の複合経営」を目指すべ





士別市の代名詞となっているサフォーク羊の群れ

く、昭和42年にオーストラリアからサフォーク種の羊100頭を輸入し、一部農家が飼育し始めたのがきっかけだった。

その後は採算性などの問題もあり、なかなか飼育頭数が増えなかった。しかし、青年会議所を中心に、日本では当時珍しかったサフォーク羊をまちの顔にしようとの機運が高まり、昭和57年に市民主体の《サフォーク研究会》が立ち上げられたのだ。

ちなみに日本を代表する世界的な人気作家・村上春樹氏の出世作『羊をめぐる冒険』(昭和

57年10月刊行)は、士別市のサフォーク羊の牧場を昭和56年に取材した後に書かれた。士別市観光協会によれば、ベストセラー『羊をめぐる冒険』の刊行と、サフォーク研究会の設立が同じ時期になされたのは全くの偶然だそうだが、初期・村上春樹ファンの間では士別市の好感度は今も高い。

そうした多様な時代の追い風も取り込みつつ、サフォーク研究会の試みは実を挙げていく。羊肉や羊毛の素材、また、まちのイメージキャラクターとして、多彩な形でサフォーク羊を前面に押し出すことで反響が生まれ、昭和60年には羊毛を使った各種製品の製造会社「(株)サフォーク」が市民有志の出資で設立されるに至った。

士別市もこうした市民の動きに敏感に呼応。30種の羊を飼育する『世界のめん羊館』やレストランが併設され、シーブドッグショーや羊の毛刈りなどで人気の『羊と雲の丘』など、士別市の豊かな自然環境を活用した「羊をめぐる観光施設」を整備した。平成17年には、こうした官民の取り組みを改めて一体化し、サフォーク羊によるまちづくりをより活性化するため《サフォークランド士別プロジェクト》を開始。後に述べる《合宿の里》を中心とする《交流促進プロジェクト》とともに「頑張る地方応援プログラム」の対応プロジェクトとして再編され、現在に至っている。

「《サフォークランド士別プロジェクト》は、まさに官民総出で知恵を出し合い推進してい



市民有志が設立した(株)サフォークのショップには羊毛製品がズラリ

る事業で、サフォーク羊の生産体制の合理化や拡充、超低温急速冷凍技術による肉質を変化させない保存法開発など、成果も次々と出ています。さらに地域ブランド羊肉《士別サフォークラム》の発信や多彩な調理法の創出、羊毛製品のデザインや技術のレベルアップなど、多彩な取り組みを実施しています」(牧野市長)

サフォーク羊をまちの顔とする地域活性化は、このように長年にわたる市民協働事業として、地場産業の創出事業としてもすっきり定着。今なお、まちのイメージづくりに大きく貢献している。

「また『羊と雲の丘』は文字通り、北海道らしいなだらかな丘の上に築かれた施設ですが、積雪に覆われる冬季になると『スノーモ



士別市で行われるスポーツ合宿はハイレベル



北海道で唯一開催されているオリンピックデーラン(本年6月23日)



真夏の腕試しとして有力選手の出場も多い士別ハーフマラソン大会

合宿の里がもたらす豊穡な市民力

「夏涼しく爽やかな士別市は、冬季には積雪と厳寒に見舞われ、年間の寒暖差は最高で60度近くにもなります。先人が士別を開拓する際には、この寒暖差が大きな障害になったことでしょう。しかし先人たちの開拓の成果として、今ある住みよい大地の基盤の上に、基幹産業である農業と観光の両面で確かな地歩を築くことができています。日本中のアスリートや文化活動をされている方たちが士別市を合宿地として評価してくださるのも、その結果の一つといえます」(牧野市長)

「夏涼しく爽やかな士別市は、冬季には積

雪と厳寒に見舞われ、年間の寒暖差は最高で60度近くにもなります。先人が士別を開拓する際には、この寒暖差が大きな障害になったことでしょう。しかし先人たちの開拓の成果として、今ある住みよい大地の基盤の上に、基幹産業である農業と観光の両面で確かな地歩を築くことができています。日本中のアスリートや文化活動をされている方たちが士別市を合宿地として評価してくださるのも、その結果の一つといえます」(牧野市長)

いる。その結果として、例えばスポーツ合宿だけでも平成30年は、士別市の人口を上回る延べ2万5千人が訪れた。

マラソンの実業団チーム、重量挙げの日本代表チーム、スキージャンプの代表チームなど一線級のアスリートをはじめ、年間を通じて多彩な専門性を持った人たちが合宿に訪れる効果は非常に大きい。地域スポーツ振興への寄与だけでなく、こうした外部人材との交流による刺激は、士別市の個性の一つ《生涯学習のまち》としての市民のモチベーションにも、多大な貢献がなされているはずだ。

そしてスポーツ合宿などで培われた士別市とスポーツ界の絆は、今年6月11日、「JOCパートナー都市協定」の締結調印という形で新たな段階を迎えた。

「士別市では昭和62年から毎年、JOC(日本オリンピック委員会)がIOCの創設日(オリンピックデー)である6月23日に行う《オリンピックデーラン》の道内唯一の開催地であり続けてきました。今年からは令和に元号が代わり、さらに屯田兵入植から120年の節目を記念する《オリンピックデーラン》となり、1千人の市民が12人のオリンピックや



JR宗谷本線・士別駅の周囲に残されたレンガ倉庫群

パラリンピアンとともにジョギングやウォーキングを行い、祝福してくださいました。それも『合宿の里』として長年にわたり、アスリートの皆さんとの絆を深めてきた歴史があるからこそです。これを機会に今後さらに『合宿の里』を『合宿の聖地』へより深化させるべく、市民をはじめ関係各位とともに、努力を続けていきたいと思えます」(牧野市長)

来るべき2020東京オリパラに向けては、国が進める「ホストタウン構想」に応募し、平成28年に登録された。翌29年に重量挙げの強豪・台湾(ウエイトリフテイング協会)との間で「士別市ホストタウン交流事業協定」を締結。台湾とは2020東京オリパラのホストタウンとしてだけでなく、文化・スポーツ両面の交流事業など包括的な関係を継続し



市立博物館の庭に保存されている屯田兵屋(屯田兵が家族で暮らした家)

ていくことになっている。

自動車等試験研究のまち

士別市の《わがまちの個性》の中でひとときユニークなのは、『自動車等試験研究のまち』としての顔だ。

「これも広大な土地と、夏冬の最高寒暖差が約60度にもなる自然環境のダイナミックさがもたらした、個性の一つといえるでしょう。士別市の冬の寒さや積雪は、自動車関連メーカーのエンジン性能やタイヤ性能などのテストにはぴったりなんです。」

そうした土地柄に着目した自動車関連メーカーなどが、昭和55年ごろから、士別市で寒冷地の試験研究を行うようになりました。そ

して昭和55年にトヨタ自動車が生別試験場を建設したのを契機に、ダイハツ工業やヤマハ発動機(スノーモビル)、ブリヂストン、ミシランなどが次々と本市に試験研究所を設置しました。平成30年度は、士別市を訪れた研究員の数が延べ2万6千人を超えました。中でもトヨタ自動車が車両開発などを行うテストコースは、周囲が約10km、直線4kmもあり、これは世界有数の規模を誇っております」(牧野市長)

農業未来都市がもたらす持続可能なまち

屯田兵が開いた士別市の広大な平地は、言うまでもなく営農が最大の目的だった。現在では「うるち米」の北限域の生産地として知られるが、昼夜の寒暖差が激しく年間を通じて涼しい気候は、大正時代にどんぶり製造をこの地に根付かせ、昭和に入ってから砂糖の原料となるテンサイ(ビート)作りを根付かせた。

そんな中、士別市のこれからの農業を担うと目されているのが、大区画ほ場(平均3・4ha)を基盤とする大規模営農だ。その仕組み作りとして、平成21年度から上士別地区で始まったのが、「上士別地区国営農地再編整備事業」である。

「水稲を中心に畑作、野菜、酪農、畜産など多種多様な顔を持つ本市の農業経営は、まさに北海道農業の縮図です。この魅力的な農

業基盤を次代へ継承するため、特にお米の生産基盤と地域コミュニティとしての農村集落機能を次代に継承していくことを目的に始められたのが、上士別地区の国営農地再編整備事業なのです。

効率的な大規模ほ場(最大ほ場は6・8haで北海道一の広さ)を整備し、地区内に四つの集落経営体を組織することで、エリア内の離農跡地を集積。米のブランド化や6次産業化などを図るために、四つの集落経営体が効率的に連携するとともに、新規就農希望者の受け入れや育成もしています。

また、水田ほ場の大型化によるスケールメリットをより生かすため、今後はICT技術を積極的に導入し、生産過程のICT化(ロボット化)を図り、生産効率をさらに高めています。



児童館、放課後児童クラブ、障がい児のための放課後等デイサービスセンター、児童相談支援センターが合体した「ほくと子どもセンター」は全国福祉関係者の注目の的

きます。結果的に肉体的負担が軽減されることなどから、新規就農希望者にも優しい農業が実現し、農業を媒介とした移住・定住者の増加も見込まれます。まさに将来へとつながる、未来型農業の実践といえます(牧野市長)

また士別市における移住・定住の促進に向けた施策でひとときユニークなのは、始まったばかりの産学官連携の《移住入学制度》だ。札幌の指定介護専門学校に入学する学生を対象として、卒業後に士別市内の介護事業所に就労することを条件に、学校と事業所が奨学金を支給し、士別市が学校や事業所を支援する仕組みだ。また、対象となった学生にも就労の際に士別市に移住することで、さまざまな移住特典(助成金など)を付与する制度となっており、令和2年度入学生を対象に募集したが、移住・定住制度の新しい試みとして今後の推移が注目される。

さてJR宗谷線・士別駅を降りると、すぐ右側に並んだ、開拓時代の名残を伝えるレトロなレンガ倉庫群が訪問者を迎えてくれる。

そして駅前から延びるメインストリートを進み、市立病院の背後の丘を尾根伝いに進めば、屯田兵たちが入植直後に創建した士別神社の鎮座する九十九山(つくもやま)に至る。士別神社に至る直前の尾根道からは、碁盤の目にきれいに整備された街並みが一望できる。

街並みの向こう側の丘にはサフォーク羊が暮らす『羊と雲の丘』や、屯田兵の暮らした家(屯田兵屋)が保存される士別市博物館の丘がある。

九十九山の麓には屯田兵たちが暮らした旧《屯田・兵村》地区が広がる。九十九山の裏側には、天塩川が流れ、開拓の母なる川・天塩川の水を引いて造られた「つくも水郷公園」がある。

屯田兵の開拓の開始から120年——。士別市の初秋の街並みはナナカマドの茜色がアクセントとなり、静かにたたずんでいた。東洋経済新報社「住みよさランキング2019」で北海道総合第2位に位置付けられたことが納得される端正な雰囲気この街もやがて白一色になり、また春が訪れる。士別市の持続可能なまちづくり(未来志向の新たな開拓)への歩みは、毎春の訪れのように倦まず弛まず(たふ)続いていく。

(取材・文＝遠藤隆／取材日 令和元年9月30日)



建設が進む市役所新庁舎(来春完成予定)

旅立ちの地から日本の玄関口へ

荒川区長（東京都）

西川太一郎



はじめに

荒川区は東京都の北東部に位置し、そのほとんどが平坦な地形である。区の面積は10・16km²と23区で2番目に面積の小さい区である。人口は昭和50年ごろから減少



橋本貞秀「日光御街道千住宿日本無類橋杭之風景本願寺行粧之図」

傾向にあったが、住宅開発が進んだこともあり、平成10年以降、人口は増加に転じている。鉄道網はJR山手線や東京メトロ千代田線など8路線が区内を走り、交通の利便性も高い。街道とともに

に鉄道網も整備された本区は都心へのアクセスも良く、住環境としても優れたポテンシャルを持っている。中でも、日暮里は成田空港から最短36分で結んでおり、「日本の玄関口」としても注目を集めている。

荒川区と日光街道

千住は日光街道最初の宿場町として栄えた地であり、また、徳川家康が隅田川に唯一架けた橋があることで知られている。本宿は現在の足立区千住にあったが、千住宿は川を挟んで両岸にあり、南千住も宿場町（千住下宿）として栄えた。昭和2年に架けられた千住大橋（現在は下り線として使用されている）には今でも「大橋」の文字が刻まれており、千住大橋が隅田



素盞雄神社・矢立初めの句碑

川に架かるただ一つの橋であった江戸時代初期を彷彿とさせる。千住下宿のすぐ南、現在のJR南千住駅付近には、江戸の二刑場の一つである小塚原の処刑場があった。その跡地には延命寺があり、境内には江戸時代に建てられた「首切り地蔵」がある。その隣には「回向院」があり、刑場で処刑された者が埋葬された。杉田玄白らがターヘル・アナトミアの検証のために「腑分け」を行った場所としても有名である。江戸時代末期に処刑された橋本左内や吉田松陰も、一時この回向院に埋葬された。現在も橋本左内と吉田松陰の墓が回向院に残されている。



回向院

千住は旅立ちの地でもある。俳聖松尾芭蕉が元禄2年（1689年）旧暦の3月27日に千住大橋を渡って「おくのほそ道」の旅に出た「矢立初めの地」である。南千住



千住大橋

平成27年から訪日外国人数は急激に増加し、平成30年には初めて3000万人を突破した。本年開催されたラグビーワールドカップ、そして、来年開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を受け、訪日外国人数はさらに増加することが見込まれている。国が目標とする令和2年に4000万人も現実味を帯びて

にある素盞雄神社には文政3年（1820年）に千住宿に集う文人たちによって建てられた、矢立初めの句を詠んだ松尾芭蕉の碑があり、前途三千里の旅を思わせる。今年芭蕉翁が「おくのほそ道」の旅に出てから330年の節目に当たり、芭蕉翁にゆかりのある33の自治体でさまざまなイベントが行われている。

荒川区の今とこれから

きている。

本区も例外ではなく、日暮里にある繊維卸問屋街は、近年、外国人から高い評価を受けており、訪れる外国人が急激に増加している。この繊維街を訪れるためだけに日本へ来る外国人もいるほどだ。

また、宅地開発も進んでおり、今後も人口は増加を続けていくことが予想される。併せて、宿泊施設も増えてきており、本区を訪れ、本区に滞在する訪日外国人も今後ますます増えていくことは想像に難くない。

他自治体で一部見られるような、住民と外国人観光客のトラブル等ははまだ見受けられないものの、人口、訪日外国人数ともに増



日暮里繊維街

加すると見込まれる本区においても、今後同様のケースが起きないとは限らない。区内経済の活性化の一助となる観光客の受け入れ体制の強化は、本区にとっても重要な課題である一方、区民の生活を不安にすることは当然許されない。区民一人一人が安心して幸福を実感しながら暮らすことができるまちづくりと、訪日外国人の受け入れ体制の強化の両立が今、本区に求められている。「幸福実感都市

一口メモ

日光街道

五街道の一つ「日光街道」の要衝・千住宿

上野の寛永寺から続き、奥州へと延びる「日光街道」最初の宿場町・千住は、江戸から北へ向かう

交通の要衝で、千住大橋を境に、北側（現・足立区）を「大千住」「千住北組」、南側（荒川区）を「小千住」「千住南組」と呼んでいた。千住宿は、「東海道品川宿」「中山道板橋宿」「甲州街道内藤新宿」と並ぶ江戸四宿の一つに数えられ、幕府によって千住勤番が置かれるなど防衛拠点としての役割を担った。また、常陸国に至る水戸街道の分岐点としても大いに栄えた。



企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

あらかわ」の実現を謳う本区として、今後もこの課題に全力で取り組んでいきたい。余談であるが、本区は現在、荒川には面していない。古くは、隅田川の千住大橋付近から上流を「荒川」と呼んでおり、本区はその荒川に面していた。昭和40年に隅田川の隣を流れる荒川放水路が正式に荒川となり、それまで荒川と呼ばれていた隅田川の上流域が「隅田川」に統一された。

思いがけない生き方と

はらだひでゆき
ふくろい 袋井市長(静岡県) 原田英之
Hideyuki Harada



ラグビーのキックにチャレンジする筆者

9月28日、袋井市にあるエコパスタジアムで開催されたラグビーワールドカップ2019において、日本代表がアイルランド代表に勝利し日本中が歓喜に包まれました。日本国内はもとより、世界中の人々がこの結果に驚き、私はもちろん8万8000人の袋井市民にとっても、強く記憶に残る特別な日となりました。

思いがけない市長就任

間もなく市長として、19回目の年末を迎えます。今年もさまざまなことがあって、1年があつたという間に過ぎました。

県庁の職員であつた私に、市長選挙出馬の話があつたのは、暮れの12月24日。前任の豊田市長が選挙運動中にくも膜下出血で倒れ、400票差で当選したのですが、そのまま逝去されました。そこで、支援者たちが地元で候補者を探したものの、引き受

けて立候補する人がなかなか見つからず、静岡市に住んでいた袋井市出身の私に話が来ました。

当時、静岡市内に小さいながらもわが家を立て、子どもたちもほぼ独立しており、57歳になっていた私にとって突然の話であり、妻もあまり乗り気ではありませんでしたが、高校の先輩でもあつた知事に相談をしました。知事は出馬の要請に來た袋井市議会議員の方々に、「選挙による分裂を収めて一本化できるならば私を説得する」旨の約束をいたしました。袋井に戻つたその議員の方々はすぐ調整に入り、翌25日には結論を持つてきて、知事に説明をし、了解を得たのでした。

私は、年末までに終わるべき仕事に忙殺されていましたが、12月27日に秘書課から連絡が入り、その日の夕方6時に退職辞令の交付が行われました。退職は御用納めの28日と思つていただけに、いささか慌てたことを思い出します。

年が変わつて翌年1月7日告示、14日選挙と目まぐるしく私の市長生活が始まつたのでした。

始まりは思いがけないものでしたが、今、私は市長という職が自分の全てを懸けるに値する、とてもやりがいのあるものだと思つています。19年前の年末年始のこの出来事は、まさに私の人生のターニングポイントでありました。

そして、最初は袋井へ来ると頭が痛くなると言つていた妻も、今では私より多くの友人がいて、毎日出掛けています。女性は、男性よりも土地に慣れると強いものであると、うらやましくもあり、うれしく思っています。

三つの健康法

市長生活19年の間、ほとんど病気をしていませんし、土日もあり休まずに仕事をしてきました。健康のためにいろいろな方法を試してきましたが、今は、次の三つのことを続けています。

夜11時半過ぎに寝て朝5時半頃起きる私は、昼休みの時間を、12時から13時半までとしています。この1時間半で、テレビを見ながら食事をし、新聞を読み、うとうとと昼寝をします。12時40分くらいから眠くなり13時頃に目が覚めます。

手作りのカスピ海ヨーグルトに、緑茶の粉末を加えたものを25年以上飲み続けています。ヨーグルトがなくなると、成分無調整牛乳を加え、丸1日温めておくと出来上がります。長期間の出張の時にも、冷蔵庫の中で10日間位そのままの状態でも保存できます。飲むのは朝食前で、コップ7分目くらいのヨーグルトに、緑茶をミキサーで粉末にして小スプーン1杯分を入れて飲みます。砂糖より緑茶のほうが体に良いですし、緑茶はお茶どころの当地では香典返し

にもよく使われるので、わが家にはいつもたくさんあります。

毎日、7000歩以上歩くことにしています。朝6時から7時までの1時間、犬とともに歩くと6500歩位になります。もちろん雨が降っても日が照っても歩きます。これも25年以上続けており、通り道が決まっているので毎朝10人以上の方



みんな昼寝



とあいさつし、時折、顔見知りの人が、自分で作った野菜を持たせてくれることもあり、家に帰って妻がそれを朝食に使うこともあります。

趣味の囲碁

長年、囲碁を楽しんでいます。が、県庁囲碁部の部長になった時、社会貢献を提案しました。日本棋院の安田9段(故人)が「ボン抜きゲーム」という誰でも簡単にできる囲碁を教えていることを知ったので、早速、市ヶ谷の日本棋院へ伺い、来静をお願いしました。

静岡県立吉原林間学園(児童福祉施設)の園長さんが会員だったので、彼女のところで「第1回ボン抜きゲーム」が行われ、その後静岡県内では「ふれあい囲碁」という名前で、各地の幼稚園や老人会で行われ、平成13年10月には、当時の天皇后陛下も、富士市の体育館で行われた幼稚園の子どもたちによる「ふれあい囲碁」をご覧になりました。

また、棋院の大竹理事長(当時)とも親しかった、与謝野馨元衆議院議員(故人)から地元の柳沢伯夫元衆議院議員へ話があり、私のところへ来たのが、世界アマチュア囲碁選手権の袋井開



碁碁は生涯の趣味

催でした。地方で初めて行われることとなった大会での私の仕事は、主に資金集めでしたが、幸いなことに県知事や静岡新聞社長が囲碁好きであったので、十分とは言えないまでも、目標額には達することができました。世界から300人以上の選手が集い、4日間の大会が行われ、中国の選手が優勝しました。私も、一見弱そうに見えたヨーロッパの選手に練習戦を挑みましたが、あっけなく負けました。聞けば彼は5段で、ドイツ代表でした。

最近の日曜日の午後、時間の取れる時には、県庁囲碁クラブの会長を務めた友人に、拙宅に来ていただき、碁を打ってもらっています。もちろん石を置いてです。あまり局数が多いと惰性になるので、3局教えてもらっています。今でも勝てばうれしいもので、相手よりも先を読んで、それがうまく当てはまった時が爽快です。

住みよさで選ばれるまちづくり

天領文化に育まれた
農産物豊かなまち

中野市は、長野県の北東部に位置し、県都長野市からは鉄道で約40分で結ばれています。



ブドウの中でも人気のシャインマスカット

斑尾山、高社山など象徴的な山々を背景として、千曲川、夜間瀬川などが形成した河岸段丘や扇状地、穏やかな傾斜地に集落が発達しており、気温は年間差が大きく、夏季は30℃以上、冬季はマイナス10℃以下となる内陸性気候です。このような気候条件から、リンゴやブドウの栽培が盛んで、全国でも有数の品質と生産量を誇っています。また、早くからエノキタケの栽培に取り組み、キノコの施設栽培先進地としても知られています。

江戸時代には幕府の陣屋が置かれ、幕府直轄の「天領」が次第に拡大されていくと、政治、経済、文化、交通の中心となり、天領中野の名を高らしました。文化文政時代には、華やかな文化の花が開き、この地方にも中央から

の文化の流入が大きく浸透してきました。江戸から文人たちの来訪も多く、地元での地方文化を支えている人との交流により、文化が隆盛しました。このように北信州の中心として栄えてきたことは、人・物・情報を集め、豊かな自然とも相まって、伝統や文化を育む風土を形成し、現在に至るまで、多くの文化人を輩出してきました。

ちようどいい田舎

♪ 兎追いしかの山 小鮒釣りしかの川 夢は今も巡りて 忘れがたき故郷♪

誰もが知っている唱歌「故郷」。本市には、歌詞にある豊かな自然、美しい山々、日本のふるさとの原風景が今も広がっています。一方で、市街地にはスーパーやホームセンターなど大規模店舗や

病院も多く、上信越自動車道の二つのインターチェンジや北陸新幹線駅にも近いいため、首都圏とのアクセスが優れています。田舎ながらも生活に不便がない、田舎過ぎない「ちようどいい田舎」がここにあります。

本市では、農作業や農村暮らしを体験していただくツアーなどを随時開催しています。また、住宅メーカーとの協定により、本年10月から市内にあるモデルハウス1



唱歌「故郷」に歌われるふるさとの原風景

棟を移住希望者や、市外からの就農希望者の宿泊体験用に、無償で活用できるようになりました。

「働く」「暮らす」を体験していただき、ちょうどいい田舎への移住を促進しています。

音楽に包まれるまち

本市は、誰もが知る童謡・唱歌を生んだ2人の偉人の出身地です。作曲家の中山晋平は、松井須磨子が歌い大ヒットした「カチューシャの唄」をはじめ、「ゴンドラの唄」や「シャボン玉」「東京音頭」など流行歌から童謡、新民謡まで幅広いジャンルの作曲を手掛けました。

国文学者の高野辰之は、「故郷」「朧月夜」「春の小川」「紅葉」など、美しい日本の原風景が浮かぶ唱歌を多く生み出しました。

また現代では、映画「風の谷のナウシカ」をはじめ映画音楽の第一人者として名高い久石譲さんも本市の出身で、久石譲さんを父に持ち、歌手・作詞家として活躍している麻衣さんには、中野市音楽親善アンバサダーとして、中野市イメージソング「空みあげて」の制作・発信に携わっていただい

います。

そんな音楽にゆかりの深い本市では、「信州なかの音楽祭」と銘打ち、「市民参加型」「若手育成」「多様な音楽を楽しむ」をコンセプトに、毎年10月から11月にかけて、市内各所で演奏会や手作りコンサート、バンドコンテストなどさまざまな音楽イベントが開催され、市内一円が音楽に包まれます。



市内各所で行われる手作りコンサート

健康長寿のまち

本市は、昭和53年からの長きにわたり、故日野原重明先生（聖路加国際大学名誉理事長などを歴任・

平成29年逝去）に健康づくりに関するご指導をいただきました。市民の健康増進を図ってきました。先生が本市に残された、数々の健康に関わる事業や取り組みにより、新市誕生10周年となった平成27年には、誰もが生き生きと暮らすことができるよう、市民と行政が一体となり「健康長寿のまち」を目指すことを宣言しました。

本年から開始した「健康づくりポイント事業」は、検診や人間ドック

プロフィール

- ◆ 面積 112・18 km²
- ◆ 人口 4万4323人
- ◆ 世帯数 1万7223世帯

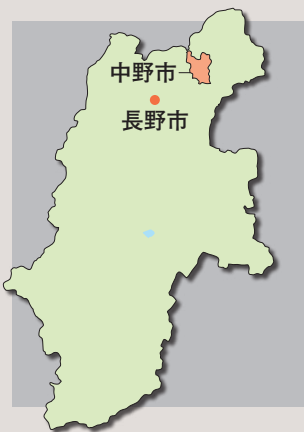
〔将来都市像〕緑豊かなふるさと文化が香る元気なまち

〔まちの特徴〕住みよさランキングで選ばれる「ちょうどいい田舎」

〔市町村合併〕平成17年4月1日、中野市・豊田村が合併



中野市長
池田 茂



クなどを受けたり、健康まつりや健康づくりフェスティバルなどの健康に関するイベントに参加したりすることによりポイントが貯まるもので、市民の健康づくりへの意識向上、生活習慣の改善、運動習慣の定着が期待できると考えています。これからは、健康で長生きができる「健康寿命」を延ばすことが重要です。健康寿命の延伸を目標に掲げて、各種事業に取り組んでいます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

元気な加須市づくりに向けて 「新たな挑戦」

利根川に育まれた都市

加須市は、埼玉県の東北部、関東平野のほぼ中央に位置し、坂東太郎の異名を持つ流域面積日本一の利根川が市内を流れ、また、ラムサール条約登録の渡良瀬遊水地を有する豊かな自然が広がるまちです。



平地にある三県境

利根川が運んだ土砂の堆積により形成されたという平坦な地形と肥沃な土壌、さらには幾重にも流れる中小河川による水に恵まれた穀倉地帯であり、埼玉県内一の米どころです。

利根川は、かつて交通機関としての役割を果たし、主に北埼玉地方で生産された米や麦、青糎（あおじま）などが東京に運ばれるなど、舟運で栄え、人が行き交い、にぎわいを見せました。

また、本市は、全国有数の生産量を誇る「こいのぼり」や本格的な「手打ちうどん」のまちでもあり、毎年5月3日に利根川河川敷で行われる、100mのジャンボこいのぼりの遊泳には、市内外から多くの観光客にお越しいただいております。

これらの古き良き歴史、水と緑

あふれる農村地域と都市機能が集積する市街地との調和が本市の地域特性です。

さんぽで三県！三県境

本市には、栃木県栃木市、群馬県板倉町と本市にまたがる全国的にも大変珍しい平地の三県境があります。かつて渡良瀬川の中に位置していた三県境ですが、明治時代から大正時代にかけての渡良瀬川の改修により、現在の河道に変わったことよって埋め立てられ、今の姿となりました。

栃木市、板倉町と共同で三県境へのアプローチ道路を整備したことから、今後、新たな観光スポットとして広く発信していきます。三県を3歩で旅する「さんぽで三県！三県境」に、散歩がてら、ぜひお越しください。

合併10周年を迎えて

令和元年度は、合併から10周年の節目の年となります。

この間、合併のメリットを生かした全国トップレベルの行政サービスを目指してまいりましたが、おおむね順調に市政運営ができております。

また、郷土愛の醸成を図るため、年間を通して合併10周年記念事業を実施していますが、将来を見据え、この10周年を新たな始まりと捉え、本市が直面する課題の解決に向けて、新たな挑戦を開始し、日々チャレンジしてまいります。

住んでみたい 住み続けたい 安心・安全・快適な加須の実現

本市では、「住んでみたい 住み続けたい 安心・安全・快適な加須」の実現を目指し、五つに大別される具体的施策に取り組んでいます。まず、「安心・安全な暮らしを守る」では、中核病院の整備など、



利根川上空を遊泳するジャンボこいのぼり

地域医療体制の充実を最優先に取り組んでまいります。併せて、長寿化に対応し、地域で高齢者を見守り、支え合う仕組みづくり、健康寿命の延伸など、総合的に高齢者を支援してまいります。

また、地勢的に災害が少ない地域ですが、過去に大きな水害を引き起こしている利根川・渡良瀬川の堤防強化など、治水対策を促進し、安心・安全の確保に取り組めます。

次に、「日本一子どもを産み育てやすいまちをつくる」では、出

会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでを支援する「すくすく子育て相談室（加須版ネウボラ）」を整備し、連続性のある子育て支援に取り組みます。そして、仕事と家庭の両立を支援するため、待機児童ゼロを維持しながら保育所や学童保育室の整備・充実を進めてまいります。

次に、「時代に合った地域をつくる」では、老朽化が進む学校施設の大規模改修などを計画的に進めるほか、ごみの資源化などについては、高いリサイクル率（埼玉県内1位、全国5位）を維持し、日本一のリサイクルのまちづくりに取り組めます。

次に、「雇用を創出する」では、雇用なくして定住なし、の考え方の下、働く世代の定着化や転入促進のため、高速道路を利用しやすい本市の利点を生かした産業団地の整備により、積極的に企業を誘致し、市内に雇用の場を確保します。

また、労働人口の減少が懸念される中、高齢者や女性の頑張りを期待し、就業を後押ししてまいります。

最後に、「新しい人の流れをつくる」では、2020年東京オリ

ンピック・パラリンピック競技大会におけるコロナビバ共和国のホストタウンとして、事前キャンプの受け入れや選手団との交流を予定しています。さらに、スポーツクライミングや女子硬式野球においては、本市で全国規模の大会が開催され、選手や関係者が多く訪れることから、スポーツの盛んなまち「加須」を発信するため、シティプロモーションに力を入れ

てまいります。

今後においても、本市が持つ魅力を最大限生かしながら、市民の皆さまが、「加須市民でよかった」「住んでよかった」と思えるよう、時代の変化に対応してまいります。そして、最大の課題ともいえる少子化の進行に伴う人口の減少、長寿化の進展への対応に向けた強い決意の下、元気な加須市づくり

プロフィール

- ◆ 面積 133.30 km²
- ◆ 人口 11万3069人
- ◆ 世帯数 4万7370世帯

〔将来都市像〕水と緑と文化の調和した元氣都市 かぞ

〔まちの特徴〕見渡す限りの平野と歴史ある建物や祭事など、自然豊かで文化的なまち

〔市町村合併〕平成22年3月23日、加須市、騎西町、北川辺町、大利根町による新設合併



加須市長
大橋良一



〔特産品〕米、トマト、きゅうり、なす、手打ちうどん、五家宝、いがまんじゅう、剣道具、野球ボール

〔観光〕渡良瀬遊水地、三県境、浮野の里、不動ヶ岡不動尊、玉敷神社

〔イベント〕加須市民平和祭、騎西藤祭り、かぞ どんとこい祭り、渡良瀬遊水地まつり in KAZO、加須こいのぼりマラソン大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「誇りを持って暮らせるまち三木」の実現に向けて 新たな時代へ、新たな三木づくり」

市制施行から65周年

三木市は、兵庫県中南部に位置し、古い歴史と豊かな自然に恵まれたまちです。

昭和29年に市制を施行し、平成17年の吉川町との合併を経て、本年65周年の節目の年を迎えました。

兵庫県は日本一の酒米の生産量と品種を誇りますが、本市はその



伝統に培われた品質、性能の高さに定評がある三木金物製品

中でとりわけ最高級の酒米「山田錦」の日本一の産地として知られるほか、古くから金物のまちとして栄え、大工道具を中心とした一大産地でもあります。また、高速道路網の整備により、良好なアクセスを生かし、神



鍛冶の伝統技術を伝える「金物古式鍛錬」

戸や大阪などの都市部への交通の便にも恵まれています。

本市では、まちの活力を維持していくため、将来的な人口減少と高齢化に対応した、市民が快適に暮らせるまちづくりを推進し、人口減少の緩和を図る施策に取り組んでいます。

誇れる教育

誰もが学び続ける環境のまちを

実現するため、学校教育において、全ての小・中・特別支援学校にタブレット型パソコンを導入し、「新たな学び」を開始しました。校外学習や班別学習の場面では、写真や図や絵を用いるなど、「楽しく」「どこでも」「みんなで」「分かりやすい」学習環境が整いました。また、地域固有の歴史や文化などを学び、子どもたちが大人になっても「ふるさと三木」を愛する教育を推奨しています。本市吉川町出身で「日本経済新聞」の題字を手掛けた上田桑鳩先生は、書に生きることを志し、墨による線と余白を生かした前衛書を芸術の域まで昇華しました。現在も桑鳩先生を称え、「みなぎの書道展」を開催し、子どもたちに書による創作意欲の向上と、墨華の香るまちづくりを継続しています。

就学前教育においては、国に先駆け、平成25年度から保育料の段階的無償化を実施しています。平成29年度からは、3歳から5歳児の保育料は無償、0歳から2歳児は50%の軽減をいずれも所得制限なしで実施し、民間認定こども園などとも協力しながら、待機児童を出さない取り組みを行っています。さらに、給食の副食費についても市独自で補助を行うなど、子育て世代を応援しています。

防災のまち

兵庫県の防災拠点「兵庫県広域防災センター」を抱える本市は、元来、災害の少ないまちですが、平成30年に発生した豪雨、台風など、想定を超えた災害を教訓に、災害時の情報共有を強化するため、自治体専用のネットワークが備えられていない学校などの避難所に、タブレット型パソコンを配置しました。ラジオやテレビだけでは地域の災害情報などを十分に把握するのが難しい状況でしたが、

この配置により、どの避難所でも必要な情報が得やすくなりました。

また、市民の防災意識が非常に高く、地域単位での自主防災訓練も盛んなまちです。平成29年度以降、累計612名の学生防災士を輩出している、市内にある関西国際大学と連携し、より実践的な防災訓練を提唱するとともに、学生などにも取り組み、さらなる体制強化を図っています。

スポーツ振興

本年4月から本格化している、世界規模のスポーツイベントが集まるゴールデン・スポーツツィヤーズを絶好の機会と捉え、テニスでは国際的規模の大会が開催さ



山田錦について学べるミュージアムなどを備えた「山田錦の館」

れる「ブルボンビーンズドーム」馬術では多くの国内大会が開催される「三木ホースランドパーク」をはじめ、サッカー、陸上競技などの充実した施設を地域資源とし、大いに活用する施策にも取り組んでいます。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、フランス陸上競技チーム、ネパールテコンドーチームのホストタウンに登録されました。本年度、事前合宿の受け入れや代表選手との交流イベントを開催しましたが、競技を通じて世界の一流選手と触れ合うことにより、子どもたちの大きな財産となりました。

また市内には25カ所のゴルフ場があり、西日本一の数を誇っています。自然と一体となった魅力的なコースが多く、毎年プロ選手のトーナメントツアーが開催されます。本年度は5大会のトーナメントが開催され、多くのギャラリー



山田錦を使用した三木の地酒

が訪れています。「ゴルフのまち三木」をPRするとともに、ゴルフ場の利用促進による地域活性化やジュニア育成事業に取り組み、ゴルフ人口の増加を図っています。

インバウンド戦略

近年、増加傾向が続く訪日外国人観光客が望む「体験」に焦点を当て、ゴルフ、酒米「山田錦」の生産地の訪問、風土に触れるテロワー

ル体験、モノづくりとしての金物製造体験など、ニーズに合わせた体験ツアーによって地域資源をつなぐインバウンドを推進するとともに、さらなる相乗効果を得るため、県と市の協調に加え、近隣市町とも共存共栄すべく、圏域による地域連携を進めていきます。

今後も誰もが暮らしに誇りが持てる、魅力あるまちづくりに向けて、まい進してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 176.51km²
- ◆ 人口 7万7291人
- ◆ 世帯数 3万3859世帯

〔将来都市像〕 誇りを持って暮らせるまち三木

〔まちの特徴〕 古くから金物のまちとして知られ、市域を山陽・中国・舞鶴若狭自動車道が通過する交通の要衝地であり、防災に優れた歴史と文化、緑あふれる田園都市

〔市町村合併〕 平成17年10月24日、吉



三木市長
仲田一彦

川町と合併

〔特産品〕 三木金物、酒米「山田錦」、ブドウ

〔観光〕 三木ホースランドパーク、金物資料館、山田錦の館、吉川温泉「よかたん」、三木山森林公園、道の駅みき
〔イベント〕 三木金物まつり、みっきい夏まつり、みっきいふれあいマラソン、山田錦まつり、別所公春まつり、三木市レディースゴルフトーナメント



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「住み続けたい」を実感できる まちづくり

市民のおもてなしで創り
上げた日本屈指の体験型
教育旅行のまち

松浦市は長崎県の北部、波静かな伊万里湾とアジアにつながる玄界灘に面し、訪れた人々を魅了する美しい景色に抱かれた風光明媚



松浦の魅力に触れて過ごす「体験型旅行事業」

なまちです。市民はおもてなしの心に溢れ、平成15年から始まった体験型修学旅行事業では毎年約3万人が本市を訪れ、これまでに30万人以上の中高生を受け入れ、全国屈指の体験型教育旅行受け入れのまちとなっています。学生たちは、本物の農業、漁業などの体験プログラムを通して、都会では味わえない貴重な経験を得るとともに、農漁村に民泊して本当の家族のような時間を過ごし、帰り際には涙を流して別れを惜しむなど、大きな教育効果を上げています。

その魅力を高め、体験プログラムの主要な受け皿となっている農水産業では、メロン、ブドウ、アスパラガスなどの農産物から、アジ、サバ、トラフグ、クルマエビなどの水産物まで、安全でおいしい食材を数多く生産・水揚げして

おり、いずれも市場で高い評価を頂いています。

「アジフライの聖地 松浦」
を宣言

公設松浦魚市場には、松浦沖の五島・対馬海域で漁獲されたアジ・サバを中心に豊富な水産物が水揚げされ、特にマアジの水揚げ量は常に全国トップクラス。近年では3年連続で、日本一の水揚げ量を



アジも形も百花繚乱「アジフライの聖地 松浦」

誇っています。これをまちづくりに生かすべく、私が市長に就任する際に掲げたのが「アジフライの聖地を目指す」という取り組みです。日本一の称号がありながら、一般にはほとんど知られていなかったため、刺し身で食べられる新鮮なアジをあえてフライにして、差別化を図ることを考えました。就任直後から担当課職員が市内100店舗以上を回って参加を呼び掛け、数カ月後には20店舗で、外はサクサク、中はフワフワ、臭みも全くない絶品アジフライの提供が始まりました。すると「アジフライの概念が変わる」と評判を呼び、さまざまなメディアに取り上げられ、本年4月27日、正式に「アジフライの聖地 松浦」を宣言しました。

現在は提供店舗も30店を超え、週末には県内外からの多くのお客さまでにぎわいを見せています。今後もさらに磨きを掛け、全国に「アジフライの聖地」を発信していきたいと考えています。

次世代に豊かな自然と 農水産業を引き継ぐために 「木育」を推進

本市の地形は山と海に挟まれており、山から湧き出た豊かな水が農地を潤し、目の前に広がる伊万里湾に流れ込んで、本市の基幹産業の一つである農水産業を支えています。しかし、近年では森林の荒廃が進み、将来にわたってその豊かな水を確保するためには、次世代を担う子どもたちに森林の大切さを伝え、育むことが必要だと考えています。そこで、本市で生まれ育つ子どもたちの環境に木材



棚田百選にも認定された土谷棚田で行われる火祭り

を取り入れ、木に触れ合いながらその素晴らしさを五感で学び、将来、森林や自然を大切に考え行動できる「人」を育てるために「木育」を推進しています。「NPO法人芸術と遊び創造協会」の指導の下、本年度中に長崎県内では初となるウッドスタート宣言を行い、赤ちゃんの誕生祝いに松浦産の木を使ったおもちゃをプレゼントすることとしています。

幅広い市民の意見を集めて 次期総合計画を策定中

2040年問題が提起される中、本市では、迫り来る人口減少社会への対応を見据え、市民とともに未来を創るための「公共計画」として、次期総合計画の策定に取り組んでいます。

第一段階として、市民が自分たちのまちの将来について語り合うワークショップ「松浦未来会議」を設置し、高校生以上の市民の中から無作為抽出した2千人に郵送で意向調査を行い、参加の意思が示された89人と、全戸配布のチラシで公募した42人、計1331人の高校生から高齢者までが委員となって計4回、延べ320人がさ

まざまな意見を述べ合いました。

第二段階では、市内の各小学校区8カ所です民の自由参加による「地域版未来会議」、子育てサークルや商工会議所、保育園や小学校などを直接訪問しての聞き取り調査「まちなかインタビュー」などを通して幅広い意見を集めました。

現在、松浦未来会議の中心メンバーと各界各層の代表者によって

プロフィール

- ◆ 面積 130・38 km²
- ◆ 人口 2万2645人
- ◆ 世帯数 1万2022世帯

〔将来都市像〕住みたい 住み続けた いまち

〔まちの特徴〕トラフグ養殖生産量日本一、アジ・サバの水揚げ量は日本有数の誇る。元寇終焉の地（鷹島沖で元の軍船が発見され、日本初の海底遺跡として国史跡に指定）。

〔市町村合併〕平成18年1月1日松浦市、福島町、鷹島町により合併



松浦市長
友田吉泰



〔特産品〕トラフグ、アジ、サバ、クロマグロ、クルマエビ、メロン、ブドウ、アジフライ

〔観光〕不老山総合公園、土谷棚田、いろは島、松浦市埋蔵文化財センター（元寇遺物）、体験型観光

〔イベント〕不老山花と光のフェスタ、土谷棚田の火祭り、松浦水軍まつり、鷹島モンゴルまつり

構成された総合計画審議会で、令和2年3月の市議会提案を目指して詰め協議が行われています。

次期総合計画は、手に取って読みやすい形式にして全戸配布を行うこととしており、市民とともに創り上げたこの計画を基に、人口減少という危機に立ち向かい、持続可能なまちづくりを進めていきたいと考えています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

あいづわかまつ
会津若松市(福島県)

これぞ!
食の

イチオシ



良質な水、米、そして
会津人の気質が生んだ
会津清酒

推薦者



会津若松市役所
商工課
むろのいひろたか
室野井啓貴さん

福島県は、今年の全国新酒鑑評会で史上初の7年連続金賞受賞数日本一になりました。その半数以上は、会津地方の酒蔵が獲得したものです。「日本一おいしいお酒が飲める郷」宣言をしている、酒どころの会津若松市。宴会の乾杯を会津清酒で行う通称「乾杯条例」を制定したほか、「会津清酒屋台村」「会津清酒弾丸ツアー」など、酒にまつわるさまざまなイベントを実施しています。会津人の努力が実を結んだ美酒を飲んでみませんか。



面積 382.97km²

人口 118,663人(令和元年10月1日現在)

特産品 会津米、会津地鶏、みしらず柿、アスパラ、トマト、会津漆器、絵ろうそく、会津木綿

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



酒米を蒸している様子(鶴乃江酒造)

市政

令和元年12月号

市政

令和元年12月号

特集

地域課題を解決する 「シェアリングエコノミー」

個人等が保有する資産・能力のうち、使われていない乗り物、住居、家具、服、スキル、知識などをインターネットを通じて貸し借りする「シェアリングエコノミー」。現存する遊休資産等の有効活用に寄与できるため、地方自治体の課題解決の一方策として注目を集めており、シェアリングエコノミーの活用を通じた取り組みが、近年活発に進められています。

今回の特集では、シェアリングエコノミーの現状と、今後の可能性や課題などについて学識者に解説していただくとともに、地域人材の活用、子育て支援、地域の足の確保など、さまざまな地域課題の解決にシェアリングエコノミーを活用する都市自治体の事例をご紹介します。

寄稿 1

切羽詰まった末の知恵 —過疎自治体にとってのシェアリングエコノミー—

中央大学大学院法務研究科教授 安念潤司

寄稿 2

カーシェアリングを通じたコミュニティ支援

石巻市長 亀山 紘

寄稿 3

持続可能な地域発展を目指して

鯖江市長 牧野百男

寄稿 4

生駒市における シェアリングエコノミーの取り組み

生駒市長 小紫雅史



切羽詰まった末の知恵

―過疎自治体にとってのシェアリングエコノミー―

中央大学大学院法務研究科教授

あんねんじゅんじ
安念潤司



壊れたレーザーポイントから ユニコーンへ

シェアリングエコノミーについて語ろうとすれば、ある有名なエピソードから説き起すのが作法というものだろう。それは、オンライン上のマーケットプレースの老舗（この世界では、20世紀末に創立したとなれば、押しも押されぬ古株なのである）イーベイ（eBay）で最初に成立したのが、壊れたレーザーポイントの売買だった、という話である。買い主は、壊れたレーザーポイントの収集家だったという。

ゴミ箱しか行き場のない不用品でさえ売れるとなれば、次に、当座使う当てのない物を他人に貸そうという発想が自然に生まれる。家庭用の財の場合、実際の稼働時間は意外なほど短い。われわれ庶民にとって生涯一度の買い物といえ、まずは不動産（住宅）であろうが、その家として、滞在するのは1日24時間のうちたかだか半分だし、別荘に至っては、

年に数週間利用すれば上出来であろう。自家用車も相当の覚悟で買ったはずであるが、多くの調査の示すところでは、走行時間ベースの利用率は4%程度であり、1座席当たりによれば、1%にとどまる。ならば、空き部屋・空き座席を他人に貸して、でき得れば、いくばくかの収入を得ようと考えてる人が出て来てもおかしくない。

確かに、壊れ物の収集家なる人種は、昔もいたのかもしれない。しかし、壊れ物の所有者がこうした奇特な人を探し出すのも、反対に、収集家が自分の趣味にぴったり合った壊れ物の所在を探索するのも、共に至難の業であった。空き部屋・空き座席を貸したい・借りたいと思う者は、壊れ物の売り主・買い主よりもずっと多くいるであろうが、ちように貸したいときにちように借りたい相手方を見つけないとなれば、おいそれとできることではない。そこで、こうしたシェアリングエコノミーの原初的形態は、せいぜい友人・知人の範囲でくらしいしか起こり得なかつたのである。

状況を根本的に変えたのが、通信技術、つまりはインターネットとコンピュータの発達であったことは言うまでもない。これによって、人は例えば、地球の裏側に在住する人に、自宅の空き部屋をある特定の日に貸すことが可能になった。ただ、こうした探索が誰にでもできるようになったのか、といえばそうではない。自分でホームページを立ち上げて、世の耳目を引くことは難しいので、自分の売り物（あるいは貸し物）を掲載してもらうプラットフォームに頼らざるを得ないのである。かくして、売り主・貸主と買い主・借り主との間を取り結ぶマッチングサービスが、この10年間に急拡大し、いくつもの「ユニコーン」（企業価値10億米ドル以上で未上場の企業）と呼ばれる企業群さえ生み出した。上場に当たって初値が期待したほどではなかったことが話題になるが、それにしても、目もくらむような額の資金が行き来していることは周知の通りである。

ところで、自然発生的とでもいえるべきその出自にふさわしく、シェアリングエコノミーは基本的に「何でもあり」の世界である。シェアされるものは、自動車、駐車場、会議室、家屋あるいは居室などの空間、子育て、介護、教育などの労働・スキルといったところが典型的であるが、例えば資金であるとか、知的財産なども想定され、今後何が出てくるか想像ができない。

それに加えて、シェアに関わる需要群・供給群のサイズが、これまた千差万別であることに注意しておきたい。ユニコーン企業などは、こうした群を巨大なサイズに培養することに成功した（全体から見れば至ってまれな）ケースであるが、数十人・数百人の規模であることも十分考えられる。この程度の規模であっても、需要と供給のマッチングを手作業で行うことは非常に難しく、そのコスト（おカネだけではなく時間や労力という意味でも）が禁止的に大きくなってしまふ。ここでも、インターネット（とコンピュータ）が必須の装備なのである。この意味で、中小規模のシェアリングエコノミーを前近代の村落共同体における「結」になぞらえる説明は、いささかミスリーディングであろう。

「地域の足の確保」に多くの活用事例

ユニコーン企業周辺の、気宇壮大で景氣のいい、そしていささか軽佻な話は、シェアリングエコノミーの盾の一面にすぎない。裏に

は、切羽詰まったシェアリングエコノミーの図が見える。総務省など中央官庁の後押しもあって、小規模で地域志向のシェアリングエコノミーが、自治体の抱えるさまざまな問題の対応策として導入されるのは、もはや珍しくも何でもなくなった。

試みに、内閣官房シェアリングエコノミー促進室が平成31年3月に公表した「シェア・ニッポン100〜未来へつなぐ地域の活力〜」を見てみよう。ここでは合計76の自治体・地域、延べ84の事例が紹介されているが、特に注目されるのは、「地域の足の確保」のための取り組みが少なくないことである。

例えば、気仙沼市では市の公用車にカーシェアリングの仕組みを導入する実証実験を行った。同市では、震災の復旧・復興事業のために公用車の数を増やしたものの、復興創生期間が終了すると、台数が過剰になる懸念があった上に、市役所が閉庁となる休日や年末年始はほとんど稼働していないという事情もあったのである。

一方、市内の観光地は中心部から離れた場所に点在しているため、観光客には市内を移動する交通手段が必要になる。となれば、巡回バスやタクシー、レンタカーなどが選択肢に入ってくるが、運行経路や運行時間、料金などの面でそれぞれ課題もあった。

そこで、気仙沼市では既存のレンタカー型シェアリングの仕組みを活用し、カーシェアリング専用車両2台を導入した。市は主に平

日に使用し、休日は観光客なども使用可能としたのである。経営資源の効率的な運用と、二次交通の多様化という二つの課題解決を指した事例といえるだろう。

気仙沼市も過疎地域に指定されているが、次に、より過酷な状況にある過疎自治体の事例も紹介したい。ここでは、私自身の出身地（北海道深川市）に近いところから、天塩町（留萌振興局管内）の取り組みを見た^{てしおちよう}いが、その前に、天塩町の過疎ぶりを紹介しよう。

まずは人口であるが、昭和30年には1万人を超えていたものが、令和元年9月現在では3000人をわずかに上回るまでに減少した。もちろん、例の「消滅可能性都市」の一つである。当然ながら、公共交通は撤退が続いた。かつては留萌・幌延を結ぶ羽幌線が日本海沿岸を走っており、天塩駅をはじめ町内にいくつかの駅・乗降場があったが、昭和62年3月に廃止された。病院も常勤医は院長ただ一人の町立国民健康保険病院のみ、スーパーマーケットも、Aコープの他、1軒があるにすぎない。

過酷な交通事情と

「相乗り交通プロジェクト」

天塩町に最も近い都市は、稚内市である。しかし、ここが北海道の間尺が「内地」と大いに異なるところで、最も近いと言いつつ、この間の距離は70kmにも及ぶ。マイカーを運

転できる者はいいが、高齢者の場合そうもい
かないし、公共交通機関が皆無になったわけ
ではないが、使い勝手は甚だ悪い。鉄道が廃
線となったことは既に述べた通りで、バスは
あるにはあるが、稚内へ直通する便はない。
隣接する幌延町^{ほろのへんちょう}までバスで出て、そこから宗
谷本線で稚内に向かうのである。しかし、同
駅を経由して稚内に至る列車は、1日に普
通・特急、各3本しかない。受診や買い物で
稚内に行きたいと思えば、幌延を10時56分
に出る普通列車か、11時45分に出る特急「宗谷」
に乗る必要がある。これを逃せば、16時29分
発の特急「サロベツ1号」まで、5時間近くに
わたって1本の便もない。

ではどうするか。町がバス路線を直営した
り、事業者に補助金を出して路線を維持、あ
るいは増設してもらえればそれに越したこと
はなかろうが、当節とても現実性があるとは思
えない。そこで、長距離ライドシェアを手
掛ける「ノッテコ」(noteco)の協力を得て案
出されたのが、コストシェア型の相乗りマッ
チングサービス、天塩―稚内間「相乗り交通」
プロジェクトである。天塩町役場のホーム
ページのトップページにある「天塩・稚内
相乗り交通事業」というバナーをクリックす
ると、ノッテコの画面に跳び、そこにドライ
バーが移動予定(ドライブ)をアップし、同乗
希望者が希望するドライブを選択する。簡単

といえば簡単な方法だが、高齢者を主な需要
群としている以上、凝った作りは禁物であ
る。スマホに慣れていない場合も多いことを
見越して、電話でも対応している。登録条件
は、ドライバーについては、70歳未満のスマ
ホ・インターネット利用者であって、自動車
任意保険に加入している者、同乗希望者につ
いては、18歳以上の町民であること、だけで
ある。平成30年3月現在、町民ドライバー登
録者が31名、町民同乗者登録者が69名いる。
利用実績の8割は高齢者であり、利用目的で
は、通院が最も多い。

ないない尽くしの果ての知恵

これら二つのカーシェアリング・ライド
シェアの試みは、成功したといえるだろう
か。とりわけ、天塩町のケースが気にかかる
が、成功かどうかは、言葉の定義によるだろ
う。交通問題の根本的解決だけを成功と呼ぶ
のだとすれば、明らかに成功ではない。それ
は、準公共的な交通手段を、できるだけ細く
長く持ちこたえさせようとする、時間稼ぎの
ための試みだからである。少数のドライバー
の善意に過度に依存していることは、天塩町
自身が認めている。他人を同乗させたからと
いって、燃料費を「割り勘」にしてもらえるだ
けで、もともとインセンティブは小さいし、
そもそも人口の再生産が困難になっている以

上、ドライバーのプールもいずれ底を突くで
あろう。

しかし、平成29年3月からの1年間で
173人が、また、同町の高齢者の12%が、
「相乗り交通」を利用したという。この30年間
で2000人も人口が減った過疎の自治体で
の話なのだから、端倪^{たんげい}すべからざる実績とい
うほかはない。人口が減少し、経済が衰退する
という、いかんともし難い状況の下、天塩町
はもとより、日本全国が撤退戦のさなかであ
る。撤退戦においては、何をさておいても時
間を稼がなければならず、そこに大変な勇気
と知謀とを必要とする。これといって退勢挽
回の手だてが見えない中で、新しい事業を立
案し、実行に移し、それを維持・管理するこ
とに、また、企業やドライバーたちがこれに
賛同し、協力することに、さらには高齢者が、
時として初対面のドライバーの運転する自動
車に同乗することに、部外者には想像できな
いほどの勇気が必要であったことだろう。

シェアリングエコノミーは、途方もない富
を生み出したかと思えば、カネもないヒトも
いないの、ないない尽くしの果てに搾り出し
た知恵の結晶であることもある。切羽詰まっ
た末にライドシェアに関わり、少なくとも
時間を稼ぐことに成功しつつある人々の、
並々ならぬ勇気と知謀に最大限の敬意を払
いたい。

カーシェアリングを通じた コミュニティ支援

いしのまき
石巻市長（宮城県）

かめやま ひろし
亀山 紘



はじめに

本章で紹介するカーシェアリングは、都市部でビジネスとして展開されているものとは一味違い、地域住民自らがこの取り組みの必要性を感じ、交流を深めながら和やかな雰囲気の下で取り組まれているものである。

この取り組みにより、参加される方々が積極的に外出するようになり、心身ともに充実した毎日を過ごし、自然とコミュニティが形成されていく。本市では、このような住民互助の取り組みが10地域（会員約400名・平均年齢75歳）で展開されており、ますます広がりを見せている。いま、地方行政に求められている、コミュニティ形成や移動等の諸課題を一気に解決してくれるツールとして機能し始めている。東日本大震災を機に、石巻で生まれたコミュニティ・カーシェアリングに取り組み地域住民とそれを支える一般社団法人日本カーシェアリング協会（以下「カーシェアリング協会」という）との官民連携の取り組み

を紹介することで、行政の力だけでは解決できない課題にどう向き合うかを考える契機となれば幸甚である。

石巻市の紹介

石巻市は、北上川の河口に位置し、宮城県北東部地域を代表する風光明媚な都市である。北上川の恵みの大地と世界三大漁場・金華山沖を抱える自然豊かで、さまざまな海の幸を堪能できる食の宝庫である。令和元年10月1日時点の人口は約14万3000人、面積は平成17年4月に隣接する6町（河北町、雄勝町、河南町、桃生町、北上町、牡鹿町）との合併により約55.5km²と広範囲で、東北地方としては比較的降雪も少なく温暖な気候で住みやすく、年間を通じた日照時間は東北6県内でも有数の長さを誇る。

平成23年3月11日、平穏な日常を一瞬にして奪った東日本大震災が発生し、本市は甚大な被害を受けたが、全国の皆さまの心温まる御支援により8年という歳月を経て、ようや

く震災前の日常を取り戻しつつ、復興への道を着実に歩んでいる。また、震災の教訓から長期間電気が使えない辛さや不安を再び経験することのないよう、避難所となり得る公共施設等を中心に、自然の利を生かした太陽光発電を積極的に取り入れ、「有事の際でも灯りと情報が途切れない安心で安全なまち」を理念としたスマートコミュニティ事業にも取り組み、自然エネルギーの有効活用と環境負荷軽減を積極的に推進している。

石巻で誕生した

「コミュニティ・カーシェアリング」

「コミュニティ・カーシェアリング」は、東日本大震災からの復旧・復興の最中、被災者の方々に対する生活再建の取り組みの一環として、1台の車を仮設住宅に入居された被災者の方々数人のグループでシェアして利用するところから始まった。当時、地域のほとんどの車が津波で使用できなくなり、最低限の住環境が整い始めても、移動手段が失われた

ままの生活を余儀なくされていた。そうした状況の中、カーシェアリング協会で代表理事を務める吉澤武彦氏が中心となり、地域のキーパーソンとなる方々とともに、地域住民の間で数少ない車を共有する仕組み「コミュニティ・カーシェアリング」の構想が生まれた。なぜ、カーシェアリングとは言わずにあえて「コミュニティ・カーシェアリング」と呼称しているのかというと、一般的にビジネスとして成立しているカーシェアリングと目的



門脇カーシェア会、小旅行時の集合写真

や形態が大きく異なるからである。「コミュニティ・カーシェアリング」は支え合う地域づくりを目的とし、地域住民同士が車を一緒に活用し合う、一種のサークル活動的な取り組みとして、地域コミュニティ（カーシェア会）が運営している。生活再建の移動手段として始めた車を共有する仕組みの中で、利用者の間で自然とコミュニティが形成され、その輪が自然と広がりを見せている。これは行政の力だけでは決して生まれないものであり、ましてや意図的に作れるものでもない。自然と生まれるものであるからこそ、楽しく活動でき、その中でお互いを気遣える雰囲気構築され、持続性のある活動につながっているのではないかと感じている。

カーシェアリング協会が 行政とのパイプ役を演出

本市で取り組まれている「コミュニティ・カーシェアリング」だが、前述のとおり、発端は東日本大震災の被災者の方々の生活再建支援としてスタートしたこともあり、舞台の中心のほとんどは、被災者の方々が生活の拠点としていた仮設住宅や復興公営住宅が置かれる地域となる。震災から8年が経過し、ほとんどの仮設住宅はその役目を終え、生活の拠点は復興公営住宅へと移っているが、被災者の方々は住環境を替えるたびに、新たなコミュニティ形成に神経をすり減らす日々を過ごさねばならず、穏やかな日常を取り戻すま

ではには相当の時間を要し、その間の精神的な負担は計り知れないものがあつたはずである。単に、通院や買い物等移動のためだけに車を共有するだけであれば、さほど注目もされず利用者也広がりをみせることはなかったと思うが、利用者の中でコミュニティが形成できるように熟慮し実践した仕掛け人が、カーシェアリング協会の吉澤代表である。その取り組みに理解を示した地域の皆さんが「カーシェア会」を結成し、吉澤代表率いるカーシェアリング協会スタッフのサポートを受けながら運営している。吉澤代表のアイデアで、東北独自の文化である「おちゃっこ」（お茶を飲みながら、手作りのお菓子や漬物等を食べ、おしゃべりする集会）を利用した「作戦会議」を月1回程度開催し、通院や買い物以外での日帰り小旅行や季節に応じたイベント等の企画を練ったり、世間話を通して互いに悩みを相談し合ったり、身近な課題をテーマにみんなで語り合う等の機会を演出し、利用者同士の絆を深め、活動の重要性と必要性を浸透させている。「カーシェア会」が持続性のある安定した運営ができているのも、カーシェアリング協会のサポートの賜物（たまもの）であり、利用者は安心して会を運営することができている。

このように活動が活発化するとさまざまなニーズが生まれ、時には「カーシェア会」だけでは解決しきれない場面に遭遇するケースも当然生じてくる。そういった事象に備え、本

市では、会の活動がなるべくスムーズに進み自主的・意欲的に活動できるようなサポート体制が取れるよう、市の関係部署とカーシェアリング協会、有識者等で構成する「石巻エコEVコミュニティ・カーシェアリング検討委員会」を定期的に開催し、ニーズに対する支援や助言を可能な範囲で行っている。

例えば、「コミュニティ・カーシェアリング」で使用している車にはEV車があり、EV充電用の環境整備が必要となった場合、復興公営住宅の敷地の一部を無償で提供し設置を許可したり、復興公営住宅の屋上に太陽光発電のソーラーパネル設置の許可等を行っている。吉澤代表自身も、関西の出身で阪神淡路大震災を経験しており、被災地のライフラインの確保、とりわけ電気の使用についてはその重要性を認識され、EV車をカーシェアリング用の車として率先して貸し出している。モビリティとしての利用のみならず、非常時にEV車の蓄電池を活用する啓発活動を通して地域の防災意識の向上にも注力し、毎年、市の総合防災訓練でも市内の一般家庭のEVユーザーを募り、非常時におけるEV車の活用を地域に浸透させる活動も行い、地域住民の自主的な防災意識の向上に大きな役割を果たしてくれている。こうした取り組みを背景に本市とカーシェアリング協会は、非常時にEVを活用した防災協定を締結しており、「コ

ミュニティ・カーシェアリング」における防災的な側面においても連携した取り組みを展開している。

過疎地域への展開が今後の課題

本市での活動の様子が徐々に他の自治体にも知られるようになり、「コミュニティ・カーシェアリング」の導入を前向きに検討したり実際に導入を開始する自治体が増えてきている。パイプ役としてカーシェアリング協会が関わることで、地域住民、民間団体、行政との官民連携がうまく機能し、行政機関に直接言いにくい事案があったとしても、カーシェアリング協会の存在がクッションとなり、ニーズへの対応を適正に処理することにつながっている。

この取り組みの今後としては、市街地で成功しているこの活動を、震災被害の大きかった半島沿岸部にどう展開し浸透できるかが、この活動の将来を左右する非常に大きな課題と捉えている。震災の影響で過疎化が急速に進んでしまった半島沿岸地域には、そもそも論として定住人口が少ない。カーシェアリング協会が行ったアンケート調査でも、活動の必要性は認識しているものの人材不足を理由に消極的な意見が多く見られる。地方の過疎地域で活動できるスキームが確立され、人口減少に歯止めをか

けられるツールになることができれば、これほど頼もしいツールはない。本市以外では中山間地域への導入が成功した事例もあるとのことなので、人材不足をどう補うか、そのヒントはやはり地域住民のやる気と、そこに導けるだけの周囲の支援体制を充実させる必要があると感じている。地域によって住民の居住形態はさまざまであり、ひとくくりにすることは難しいが、形成されている集落間で連携できるような環境を作り出し、地域住民のやる気へとつなげることができれば未来は明るい。本市では、平成29年度に総務省の補助事業を活用し「コミュニティ・カーシェアリング」と地域の住民バス、物流サービスとを組み合わせ、関係者間で必要な情報とリソースを共有しシームレスな移動へとつなげる新しい交通モデルの確立に向けた実証を行い、実証結果を踏まえ地元のバス事業者と現状の打破に向けた小さな一歩を踏み出した。

過疎地域で生活する方々の利便性を低下させない移動手段の確立は、全国的な課題であり、各自治体が地域の実情を踏まえ、創意工夫の下で取り組まれていると思うが、「コミュニティ・カーシェアリング」に取り組める環境作りを官民連携で進めることで、この課題を解きほぐす糸口にできればと思っている。

持続可能な地域発展を目指して

鯖江市長(福井県)
さばえ

牧野百男
まきのひやくお



はじめに

福井県鯖江市は、県都福井市と工業集積の高い越前市の中間に位置し、両市とは幹線となる鉄道、道路により連結しているという立地条件にも恵まれ、早い段階で都市のインフラや公共施設の整備が進み、住みやすく、働きやすい環境の下で、市制施行以来、人口が増加してきた。本市の「ものづくり産業」は眼鏡・繊維・漆器産業を中心に構成され、各分野で、産地PR事業や販路開拓、異分野見本市等への出展などが意欲的に取り組まれている。眼鏡は、本市を中心に国内製造シェア97%を占める日本一のプレミアム産地として、繊維は「繊維王国福井」の中核的地位を、国の伝統的工芸品である越前漆器は1500年の伝統をくみ、業務用漆器国内シェア約80%を占めている。また、市の中心部には日本の歴史公園100

選に選ばれた西山公園があり、公園内には市の動物に認定されたレッサーパンダや数種の希少動物がいる西山動物園もあり、1年を通して多くの方が訪れ、市民の憩いの場となっている。

平成27年10月には、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、「鯖江市人口ビジョン」(対象期間…平成27年度から45年間)と「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間…平成27年度～令和元年度)を策定。「世界にはばたく地域ブランドめがねのまちさばえ」をコンセプトに、四つの基本目標を定め、ものづくり、歴史、伝統、文化、自然、環境、市民性など本市固有の地域資源を最大限に活用することにより、地域ブランドを確立するとともに、都市間競争の中、選ばれる地域となるよう積極的なシティプロモーション活動の展開や、持続可能な開発目標(SDGs)の達成への取

り組みを進め、若者が「ふるさと鯖江」に自信と誇りを持って「鯖江に住みたい」・「鯖江で働きたい」と思える夢と希望のあるまちづくりを推進している。

シェアリングエコノミーの取り組み

本市は、アジアで初めての世界体操競技選手権大会(平成7年度)の開催をはじめ、市民主役のまちづくりを推進する「市民主役条例(平成22年度)」の制定、公共的な事業を市民が自ら担い手として行う「提案型市民主役事業化制度(平成23年度)」や、女子高校生がまちづくりに参画する「鯖江市役所JK課プロジェクト(平成26年度)」など、市民主役、市民協働の事業を積極的に打ち出してきた。また、他の自治体に先駆けてクラウドファンディング事業に乗り出したほか、空き家を活用したサテライトオフィスの誘致も積極的に行うなど、市民・企業・行政が協力



平成30年度開催のセミナーの様子

し合う、共助によるまちづくりにも注力し、その取り組みが評価され、平成29年11月8日に「シェアリングシティ」の認定を受けた。平成30年度には総務省の「シェアリングエコノミー活用支援事業」の採択を受け、シェアリングエコノミー活用に向けた実証事業に着手。本市の強みを生かした産地巡礼型

表① 平成30年度「シェアリングエコノミー活用支援事業」での利用実績

プラットフォーム	件数	人数	売上
スペースマーケット	7	20名	¥13,500
Anyca	11	36名	¥44,200
TABICA	8	28名	¥51,358

※市内の把握可能な利用実績の集計

市内のシェアエコ登録件数の変化			
プラットフォーム	平成30年4月	平成31年3月	変化
スペースマーケット	1	3	+2
Anyca	1	3	+2
akippa	不明	5	+3
TABICA	3	13	+10

※akippaは推進PFとして当初想定しておらず、平成30年4月時点は不明

の体験型観光開発（スキルのシェア）を中心にシェアエコサービス導入支援を展開し、サービス提供者増に向けて、シェアエコとは何かを知ってもらうための市民向けセミナーやワークショップを開催し、シェアエコの基本を学んでもらう機会を設けたほか、シェアエコサイトへの登録に対する支援も

合わせて実施した。また、サービス利用者増に向けて、東京でのイベントで本市の産業観光のPRを行ったほか、「ついで予約」として宿泊と体験をセットで紹介するなど、サービス提供者と利用者とのマッチングに取り組んだ。

表①は、その利用実績と市内シェアエコ

登録件数の変化である。従来、無料で受け入れていた視察者から収益が生まれ、登録者数も増加するなどの成果を生んだほか、カーシェアの活用による広域観光の推進への期待や、ものづくりの現場を実際に見て体験してもらうことにより工芸や地域産品の消費が促進されるなど、相乗効果も見られた。

一方、シェアエコサービスの提供者・利用者のさらなる増加や、サービス登録時などのIT操作のフォローなど、市内のシェアエコ運営を支援する中間支援組織の構築、多様な需要に応えるシェアエコサービス開発、認知度向上を図っていくためのセミナーの継続的な実施などの必要性が課題として見えてきた。

これらの課題に対し本年度は、手軽に提供者になれるカーシェアや駐車場シェアの登録方法を学ぶ入門セミナー、サービス登録後の効果的な情報発信方法について学ぶSNS活用セミナーを開催し、サービス提供者、利用者の拡大を図ったほか、市内企業・事業所の参画促進に向けて、鯖江商工会議所青年部とシェアリングエコノミーの活用策について協議を行った。セミナー参加者からは、これを契機にシェアエコサービスに登録し、SNSを使い情報発信を行っていきたいとの声を頂き、青年部からも市の施策に積極的にコミットしたいとの意見を頂くなど、少しずつではあるが、シェアリングエコノミーへの意識醸成が図られてきており、引き続き利活用の促進に向けて課題解決に努めていきたい。

今後の展望

本市は、今年7月1日に内閣府より自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する都市「SDGs未来都市」と、特に先導的な取り組みとして「自治体SDGsモデル事業」の両方の選定を受けた。SDGsの達成に向けて、女性が輝くまちづくりを軸とした経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的な取り組みを行うもので



めがねのまちさばえSDGs推進キャッチコピー(左)、シンボルマーク「グローバル」(右)

あり、誰一人取り残さない、持続可能なまちづくりの構築を目指していく。この取り組みを進めていく上で、シェアリングエコノミーの推進は今後ますます重要性を増してくるものと思われる。SDGs推進には、女性をはじめ男性、子どもから高齢者、外国人、障がい者、さらには企業や地域団体などさまざまなステークホルダーと価値を共創し、醸成を図っていくことが求められるが、シェアリングエコノミーはその言葉どおり「共創・共助」することであり、地域コミュニティ、さらには世界に向けたコミュニティにつながるものである。また、今後成長が期待される経済活動であることから、地域経済の活性化、交流人口、関係人口といった人の流れの加速化など、持続可能なまちづくりにおいても大変有効な手段となるものである。

地方創生が待ったなしの状況の中で、本市はシェアリングシティ、SDGs未来都市として、全ての地域資源を最大限に活用しながら、全ての市民に対して「居場所」と「出番」を創出し、住みたくなる、住み続けられるまちづくりを今後も目指していきたい。また、共創・共助(シェアリングエコノミー)の取り組みが全国各地に広がることを期待している。

生駒市における シェアリングエコノミーの取り組み

生駒市長（奈良県）

小紫雅史



自治体3・0のまちづくりと

ワーク・ライフ・コミュニティの融合

奈良県北西部にある人口約12万人の生駒市は、生駒山を隔てて大阪に通じ、都市部まで電車で約20分の利便性から、大阪の中心部にほど近いベッドタウンとして発展してきた。昭和46年に市制を施行し、令和3年には市制施行50周年を迎える。

住宅都市として発展してきた本市の人口は、市制施行から約3倍に増加した。しかし、現在は人口減少、高齢化の急速な進展、女性就業率が低い等のさまざまな課題を抱えている。そのような課題に対応するために、まちづくりのビジョンとして「自治体3・0のまちづくり」と「ワーク・ライフ・コミュニティの融合」を掲げている。

民間企業並みのスピード感をもって、市民のニーズに行政だけで応える自治体を「自治体2・0」と呼んでいる。一見正しいように聞こえるこのフレーズだが、このような自治体

は今後立ち行かなくなるだろう。大きな力を持つ市民や事業者をまちづくりに参加させず、行政だけで市民ニーズに応えるまちづくりは、マンパワー的にも財政的にも持続可能性がないからである。

現在、市民ニーズや行政課題が一気に多様化・専門化している一方で、自治体の予算は厳しさを増し、職員数は減少の一途をたどっていると同時に、このようなニーズや課題に対応できる事業者、専門家、NPO、市民なども確実に増えている。従って、これからの自治体は、「市民を単なるお客さま扱いせず、まちづくりに汗をかいてもらう」「事業者をパートナーとして、積極的にまちづくりに力を借りる」ことを意識し、具体化することが不可欠であり、これがこれからの自治体が目指すべき方向性「自治体3・0」である。

「ワーク・ライフ・コミュニティの融合」とは、仕事と家庭を両立させるという意味のワークライフバランスに、地域活動（コミュニティ）も融合していくという考えである。

退職した方や専業主婦の方々に、本市で地域活動や仕事を通じて頑張っていたいただきたい、コミュニティの力を生かしていただきたいと思う。本市は大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきたが、そこから脱却し、多様な働き方、住み方のできるダイバーシティ（diverCity）を目指している。

子育てシェア

子どもが楽しむ笑顔が弾ける！日本一の子育てのまち「いこま」、これが本市の目指す子育て環境である。子育てを楽しめる地域づくりを進めるため、未来の宝である子どもたちを家庭・地域・学校・行政が連携し、地域全体で見守り育てるとともに、子育て世代の保護者が孤立せず、子どもたちが安心して成長できるよう、保護者支援の場や地域で支え合うためのコミュニティの構築を進めている。

子育て支援に関する課題としては、共働き世帯が増加しており、多様化する保護者ニ



AsMamaとの協定締結式

ズの把握と対応が必要なこと、子育てを地域で支え合う意識の低下や、関係性の希薄化による子育ての孤立化の防止が挙げられる。

そこで本市では、インターネットを使って、昔ながらの「ご近所の頼り合い」の現代版とも言える「子育てシェア」事業を全国展開している(株)AsMamaと、全国初となる協定を平成28年1月14日に締結した。「子育て

シェア」は、顔見知り同士がインターネットを介してつながりを作り、託児や子どもの送迎など、支援を依頼するメッセージを「シェア友」や「ママサポーター」と呼ばれる知人に一斉に送信し、対応できる人から返事がある、具体的な支援内容を依頼。支援が終わると、支援してくれた相手に謝金を支払う。知人同士での助け合いなので親子ともに抵抗が

少なく利用できると、現在は約

240人の登録者がいる。

本市では、保育園やこども園の整備は進んでいるものの待機児童の解消はできていないことや、専業主婦も多く、2歳児までは在宅での子育てが多い現状がある。「子育てシェア」での人と人とのつながりが広まり、「人×地域」へのつながりへと発展し、地域で助け合いながら子育てができる環境づくりを今後も進めていく。

家事代行 シェアリングサービス

本市は、高いスキルを有する女性が多いにも関わらず、専業主婦率が高く女性就業率が低いという現状がある。主婦として培ってきた家事のスキルを世の中の人に役立てたい、空いている時間に効率良く仕事をしたいという人に家事

サポーターとしての就業を支援するため、(株)タスカジと平成30年12月に事業連携協力に関する協定を締結した。タスカジは、家事の仕事をしたい人と家事のサポートをしてもらいたい人をつなぐサービスを提供しており、多様な暮らし方・働き方の実現を目指すことを目的として協定を締結した。

本年1月には「生駒市民の新しい働き方シンポジウム」を開催し、AsMamaとタスカジの代表取締役をパネリストとしてお迎えして、シェアリングエコノミーなどのサービスツールを紹介、家族を大切にしながら自分らしく働けるきっかけとなるような、新しいスタイルを創出するためのシンポジウムとなった。

本年10月には「スタイリング・ウィーク」を開催した。これは市総合計画の戦略的施策の一つである「個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応」に取り組む課が連携し、「新規就農支援」「起業支援」「多様な住み方・暮らし方への受容と理解の促進」「自分らしく生きることができる社会の実現」を目的に、同じような志や想いを持った人同士が出会う場を創出する、七つのセミナーである。その中において、「友だちづくりから始める子育てシェア」としてAsMamaの認定サポーターによる子育てシェアの利用方法をレクチャーしたり、「ママがうれしいつくりおきレシピ」として、タスカジのタスカジアンバサダーによる料理教室で作り置き料理のコツ



「スタイリング・ウィーク」でのタスカジャンバスダーによる料理教室

や、料理はもちろん家事全般を仕事にしたい人へ、短時間でも簡単に始められる家事シェアを紹介するセミナーを開催した。

「人生100年時代」を豊かに生きるキーワードは、「自分らしさ」。これを実現するには、多様な人生観や仕事観に触れ、人生

の選択肢を広げることが大切である。シェアリングエコノミーの活用もその選択肢の一つである。

駐車場シェアリングサービス

本市では、自主学習サークル活動が活発に行われており、生涯学習施設を利用したイベントが頻繁に開催されているが、施設の駐車台数には限度があり混雑することが多い。また、大きな住宅地が多い反面、一時貸しの駐車場が少なく、各家庭への訪問客の路上駐車対策が課題となっている。加えて、高齢化社会が進む中、高齢者ドライバーの方の免許返納により、自動車を保有しなくなり自宅の駐車場を使っているという事例が増えてきている。

このような状況の下で、平成30年11月に本市とakippa（あきっぱ）（株）が連携協定を締結した。akippaは、空いている月極駐車場、自動車を所有していない家庭の駐車場、利用予定のない空地などを、スマートフォンアプリを使って予約制で貸し出すシステムを運営している。協定締結

後は、市の広報誌や自治会回覧等、市とakippa相互の媒体を活用して、広く市民に周知することにより、市内の登録駐車場が1年足らずで約9倍となった。また協定締結に合わせて、本市が市役所近隣で所有する未利用の土地をakippaで活用したところ、連日ほぼ満車の状態が続き、一定の歳入増につながっている。10月からは、こども園の送迎用駐車場についてもakippaの活用を始めている。

この連携協定を締結したことにより、駐車場シェアリングについて市民に安心感を与え、とともに、使っていない駐車場を利用して収益を確保する方策を提言できたことが登録駐車場増加につながったものと考えており、今後も積極的に展開していきたい。

令和3年の市制施行50周年の次の50年を見据えてさらに本市が発展を続けるためには、単なる「ベッドタウン」から卒業し、多様な生き方や多様な生活スタイルに対応した「次世代の住宅都市」を目指す挑戦が不可欠である。本市ではこれらのシェアリングサービスを通して、市が直面している課題をしっかりと解決し、自治体3・0とワーク・ライフ・コミュニティの融合をベースに「みんなで創る！日本一楽しく住みやすいまちいこま」を実現していきたい。

第116回

2019年の秋台風と大雨被害
住民避難を巡る課題

明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問

中邨 章



相次ぐ台風と大雨被害

2019年9月から10月にかけて、台風や豪雨が関東から東北地方を襲来した。9月の台風15号は、千葉県を中心に死者1人、家屋の損壊6万棟以上に及ぶ傷痕を残した。続く10月に発生した19号は豪雨を伴い、各地で予想を超える河川の氾濫や越水を引き起こした。宮城県、福島県、栃木県を中心に71河川が140カ所で決壊した。2019年11月現在、19号による犠牲者は死者91人、行方不明者4人のほか、度重なる台風と大雨で6万4305棟の家屋が床上浸水という惨状である。

これから、河川が同時に決壊した原因などの究明が進められるはずである。避難の在り方などに関しても、問題はなかったのか、詳しい検証が実施されるものと見込まれる。この時点では、2019年の秋台風と大雨被害から少なくとも2点、学んでお

く必要があるように思う。一つは、住民の災害対応についてである。今回の災害では、いろいろな警報が出されながらも避難が遅れ、被災地に取り残された住民が少なからずいた。事後のインタビューを見ると、もっと早く避難すべきであったという感想を漏らす被災者が多い。なぜ、そうなったのか、その点を考える必要がある。

もう一つは、避難所に関わる問題である。指定避難所については、以前から施設の鍵を誰が管理するかが問われてきた。今回も埼玉県のある市で鍵が見つからず、避難所を開設できなかった例が出ている。避難所が満杯で入れないなどの課題も発生した。見慣れた光景であるが、多くの施設では段ボールが仕切りに使われ、それが無い場合には被災者は雑魚寝という悪条件が続いた。開発途上国の中でも避難所を設置するに当たってテントなどを用意し、避難者の心理的負担を軽減しようと努力する国がある。

地域住民に強い
「正常性のバイアス」

なぜ、日本では自治体の間から避難所を「脱・段ボール化」する試みが出ないのか、またあっても限られているのか、不思議に思う。

日本防火・危機管理促進協会は、2019年9月に台風15号が首都圏を襲来した直後に、住民518人を対象にアンケートを実施している。調査が実施された時期は、2019年9月20～22日にかけてのことであつたが、これは台風19号が通過する直前の時期に当たる。この調査は、過去の自然災害によって人的・物的被害を経験した住民や被災者が、将来の災害にどう備えるかを質問することを目的にした。結果は、自然災害で被害を受けた被災者、それをテレビなどで見聞きした住民の多くが、この先、自分が住む地域に台風は来ない、大きな被害はもう出ないという誤った予測をしてい

Risk Management

たことを明らかにしている。それが大きく狂った。被災地では直後の台風19号と豪雨災害の発生を想定外と反省する住民が多いのも、今回の特徴である。

この点を具体化するのが、日本防火・危機管理促進協会の「現在お住まいの地域では、近い将来大きな水害（例…死傷者を伴う台風や豪雨、洪水）が発生すると思いますか？」を尋ねた調査項目である。台風15号の直後に出された設問では、「そう思う」は518人中95人（18.3%）、それに対して「いいえ」と「わからない」は合わせて423人（81.7%）になった。この結果は、住民の多くが災害を他人事（たんにごと）と思う傾向の強いことを示している。大きな被害を目にしても、それを内在化し自分にも降りかかる可能性の高い厄災とは見えないようである。しばしば、そうした住民の心理状態を「正常性のバイアス」と呼ぶことがあるが、これは自治体のこの先の対応に大きな示唆を与える。首長をはじめ自治体には、今まで以上に防災に関する住民の意識や認識を高める啓発活動に力を入れることが望まれる。災害の発生は居住者全員の問題、自治体はこの先、こうした考えを広く住民に伝える運動に注力するべきである。

住民の安全意識と避難行動の遅れ

先述の調査では台風や大雨が発生した場

合、住民はどこが最も安全と思うかの質問をしている。結果は「自宅内の安全な場所（2階など）」を選択した回答が最も多く（49.6%）、これに続くのが、市区町村が指定する避難所や避難場所である（38.0%）。この二つの回答で選択肢のほとんどを占めるが、住民の大半は災害が発生すると安全な場所は自宅と考える傾向が強いようである。次善の策として、自治体が用意する避難施設に移るという手段が選択される。今回、豪雨によって河川が決壊したにもかかわらず、各地で住民避難が遅れた報告がある。避難する住民の行動が遅延したのは、自宅が安全という「固定観念」から抜け出すことができなかったためと考えられる。事実、住民が避難行動に移るのは、大雨特別警報や警戒レベル4、それに避難勧告など、被害の発生が差し迫った時に限られる。緊急事態が待ったなしの切迫した状況になると、住民はようやく重い腰を上げるが、それまでの間、多くの人びとは様子見の状態を続ける。いずれも、今回の調査が明らかにした、住民行動の不思議な側面である。

日本とは反対に、アメリカでは西海岸で雨が降らずロサンゼルスでは山火事が拡大している。市内中心部にある高級住宅地が、火災で崩れる様子が画像で流れることもあった。気候が日本と逆転するオーストラ

リアでも、シドニー地域で火災が広がっているが、火勢をコントロールすることは、相当、困難とも伝えられる。そうした状況を眺めると、地球の気候温暖化は一段と進んでいるという印象を受ける。今後規模の大きい台風や大雨が日本列島を襲う可能性は十分にある。この点からも、繰り返し指摘しているように、自治体は今後も引き続き住民の防災意識を高める啓発活動に、一層の努力を傾けるべきである。（日本防火・危機管理促進協会の調査、「地域住民による主体的な避難行動に関する調査研究」は2020年3月刊行予定）

筆者プロフィール

中邨 章（なかむらあきら）

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業（B.A.）。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士（Ph.D.）。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。

現在、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。



地域医療構想における再検証要請 424病院の実名公表

城西大学経営学部教授 伊関友伸

再検証要請424病院の実名公表

2019年9月26日、厚生労働省の「地域医療構想に関するワーキンググループ」の第24回会議が開催された。会議の中で同省は、再編統合など2025年の地域医療構想を踏まえた具体的対応方針の再検証を要請する対象となる424病院の実名を公表した。

424の病院名が公表された当日、NHK「ニュースウオッチ9」に録画出演しコメントを行うこととなった。筆者は地域医療構想に関するワーキンググループに関わっていないため、公表された病院の数も対象病院名も全く知らなかった。病院名の公表で感じたことは、その多さである。筆者が積極的に応援している交通の便の悪い地方の病院も、大量にリスト化されていた。収録で渋谷のNHK放送センターに入る前に、リスト化された複数の病院関係者から、現場の不安と動揺の状況について連絡があっ

た。病院現場の人たちの不安を少しでも軽くするようなコメントをしなければならぬ。これまでの経験でテレビ出演は多少慣れていたが、久しぶりに緊張して収録に臨むこととなった。

実際のニュースでは「対象病院の」数が多すぎる。事前に予告等もないままにやるので、各病院で働く人や患者に不安を与える可能性が高い。「あの病院は危ない」という風評被害さえも起きかねない。病院の統合再編の議論は、地域住民を巻き込みながら行う必要がある。統合や再編の必要性が高い地域もあるので、そういうところはちゃんと進める。丁寧な議論が必要である。やらない決断があつて良い。地域が主体的に考えるべきだ」というコメントが放送された。

再検証要請424病院の公表の問題点

今回の再検証要請病院公表の問題点はどこにあるのか。ニュースウオッチ9でもコメン

トをしたが、再検証要請424病院の数は多すぎる。全国一律で診療実績を元に線を引いたため、交通の条件の悪い地方の中小病院が数多く対象とされた。筆者も訪問したことがある「これは対象としてはまずいだらう」という病院が数多くリスト化された。

距離の問題もある。全国一律で「自動車での移動時間20分以内」という距離が適用され、積雪や山間地などの事情を考慮していない。今回、対象となった地域として最も多いのが北海道の54病院（道内で対象となった病院の48%）、新潟県の22病院（県内で対象となった病院の53%）となっているが、共に冬は雪の多い地域である。天候などの立地条件を考えずに、一律の基準でリスト化された病院にとつては、納得いかないであらう。

地方で絶対に必要と考える病院がリスト化された一方、筆者が統合再編の議論を進めるべきと考えている都市部の病院が数多くリストから漏れていた。診療実績のデータの対象を全国一律で下位33%としている

ため、人口の多い地域の都市部の病院は診療実績が一定数あるので、リストから外れたのだと考える。これでは、都市部の自治体病院・公的病院等の統合再編がかえって進まなくなると感じた。

公表について病院に予告なく行われたことも問題である。実際に病院職員や住民・患者に不安を与えている。リスト化された病院は「経営が危ない」とされ、若い医療職が就職に躊躇する危険性もある。職員のモチベーションが下がり、大量退職が起きかねない。さらに言うならば、医師を送っている大学医局が、リスト化を契機に医師を引き揚げる、新しい派遣が行われない可能性もある。ニュースウオッチ9でも話した「風評被害」が起きる危険性がある。

再検証期間が1年間と短いことも問題である。地域の病院の統合再編には、公開による丁寧な話し合いが必要である。

国の地域医療構想の議論の問題点

地域医療構想は国の医療政策である。しかし具体的な自治体病院の設置は自治事務であり、統合再編の問題になれば地方自治の問題になる。国はこのことをあまり理解していない。地域医療構想調整会議は法律による、医療の専門家の集まる会議である。しかし、地方自治上において、自治体病院

に関して政治的な決定をする権限は存在しない。医療の専門家の意見は尊重すべきではある。だが、地方自治上で判断すべき要因は医療提供の視点だけではない。

自治体病院の統合再編をする場合、対象となる病院が立地する地方自治体（首長）が設置する検討会議での議論が必要である。多様な視点で議論する必要から、調整会議の医療者とは別の委員が選任されることとなる（重なる場合もある）。最終的には会議の結論を地方議会が審議して議決を行うことが必要となる。

地方分権の立場に立つならば 手上げ方式が良い

地方分権の視点に立つならば、病院の再編統合を進めるモデルケースとして各都道府県に主体的に2〜3事例を選んでもらい、重点的に取り組みを行うことが適当と考える。当然、政策誘導を行うため手厚い財政支援が必要となる。モデルケースは各都道府県2事例でも94事例になる。それぞれの統合再編の試みの成功体験を踏まえて、次の統合再編の取り組みを進める。この手法は、平成21年度の補正予算による地域医療再生基金（麻生内閣の経済対策で政策化された）で行われており、病院の統合再編の成功事例が数多くある。なぜ、国は過去の成功

体験を無視し、今回のような再検証要請424病院の実名公表という対応を行ったのであろうか。

病院の統合再編は「権力」では進まない。地域の医療を守るという「共感」が広がることが重要である。担当職員の病院現場への敬意と誠意ある対応が「共感」を生むことにつながると思う。筆者もわが国の地域医療をより良くするための病院の統合再編の作業であれば、力を惜しまず協力をするつもりである。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇（スシヘビ）の巻きついた杖。医療・医術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸（いせき ともとし）

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」（岩波ブックレット）「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」（三輪書店）などがある。

全国市長会の

動き

10月8日～11月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1

「令和元年台風第19号災害支援室」を設置

10月12日からの豪雨の被災市区の早期復旧及び復興等を支援するため、同月13日、事務局内に「令和元年台風第19号災害支援室」を設置した。

同支援室では、支部・都道府県市長会並びに都道府県、国と綿密に連携を取りながら、被災地域の早期復旧及び復興を推進するため、最大限の支援協力を行うこととしている。

【行政部】

#2

「令和元年台風第15号による災害に関する緊急要望」及び

「令和元年台風第19号による災害に関する緊急要望」について緊急要請

10月18日に本会と全国市長会関東支部の合同で、「令和元年台風第15号による災害に関する緊急要望」及び「令和元年台風第19号による災害に関する緊急要望」に関する緊急要請を行った。

関東支部長の富岡・熊谷市長（埼玉県市長会会長兼務）、千葉県市長会会長の清水・鎌ヶ谷市長、茨城県市長会会長の山口・笠間市長は、武田・内閣府特命担当大臣（防災）等に

#3

北信越市長会会長の久住・見附市長等が「令和元年台風19号による災害に関する緊急要望」について緊急要請

10月25日に本会と北信越市長会の合同で、「令和元年台風19号による災害に関する緊急要望」に関する緊急要請を行った。

面会のうえ、緊急要請項目の実現方について要請を行った。

【行政部】



武田・内閣府特命担当大臣（防災）に要請



立谷会長

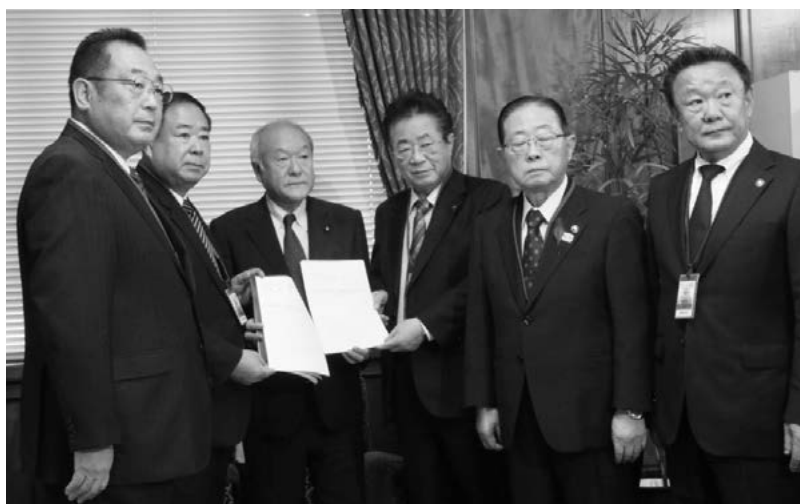
10月25日、「第32次地方制度調査会第4回総会」が開催され、委員の立谷会長が出席した。同総会では、「市町村合併についての今後の対応方策に関する答申（案）」について審議が行われた。

〔行政部〕

#4 「第32次地方制度調査会第4回総会」に立谷会長が出席

北信越市長会会長の久住・見附市長（新潟県市長会会長兼務）、新潟県市長会副会長の大塚・小千谷市長は、環境省、国土交通省及び内閣府の幹部にそれぞれ面会のうえ、緊急要請項目の実現方について要請を行った。

〔行政部〕



鈴木・自由民主党総務会長に要請

10月29日に本会と東北市長会会長の谷藤・令和元年台風第19号の暴風雨による災害に関する緊急要望」に関する緊急要請を行った。立谷会長、東北市長会会長の谷藤・盛岡市

#5 立谷会長及び東北市長会会長の谷藤・盛岡市長等が「令和元年台風第19号の暴風雨による災害に関する緊急要望」について緊急要請

長（岩手県市長会会長兼務）、同会副会長の高松・本宮市長、山形県市長会会長の土田・東根市長、宮城県市長会会長の伊藤・大崎市長は、自由民主党の鈴木・総務会長及び内閣府の武田・特命担当大臣（防災）等にそれぞれ面会のうえ、緊急要望項目の実現方について要請を行った。

〔行政部〕



武田・内閣府特命担当大臣（防災）に要請



甘利・自由民主党税制調査会会長に要請

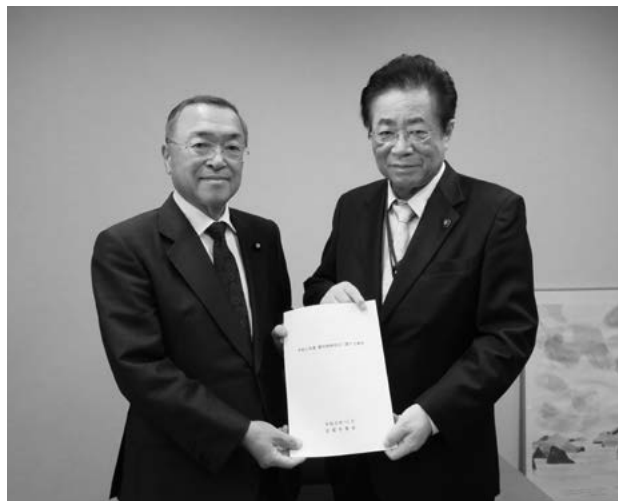
#6 立谷会長が令和2年度の都市税財源の充実確保について、自由民主党の甘利・税制調査会会長等に対し要請

10月30日、立谷会長は、自由民主党の甘利・税制調査会会長、宮沢・同小委員長、塩崎・同副会長、中根・総務部会長にそれぞれ面談のうえ、「令和2年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

〔財政部〕



塩崎・自由民主党税制調査会副会長に要請



宮沢・自由民主党税制調査会小委員長に要請



協議の場の様子

#7 国と地方の協議の場（令和元年度第2回）を開催し、立谷会長が出席

10月31日、「国と地方の協議の場」（令和元年度第2回）が官邸で開催され、本会から立谷会長が出席し、地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

〔企画調整室〕

#8 「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場（PDCA協議会）」が開催され、立谷会長が出席

10月31日、「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場（PDCA協議会）」が開催され、本会から立谷会長が出席した。幼児教育・保育の無償化の施行状況について説明を聴取した後、活発な意見交換を行った。

〔社会文教部〕



立谷会長

#9 第81回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約1800名の行政関係者が参加

11月7日、8日の2日間、霧島市国分体育館において、「防災とコミュニティ」をテーマに、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター及び霧島市との共催により約

1800名の参加者を得て開催した。

〔調査広報部〕



第81回全国都市問題会議開会式の様式



開会のあいさつをする立谷会長

#10 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に副会長の鈴木・白河市長が出席

11月7日、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、副会長の鈴木・白河市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

〔財政部〕



鈴木・白河市長

東京事務所の政治学

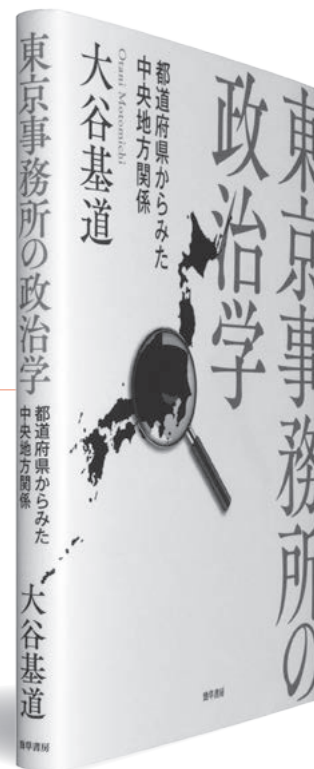
都道府県からみた
中央地方関係

獨協大学法学部教授 大谷基道 著

勁草書房 定価(本体4,000円+税)

都道府県東京事務所を取り上げた先行研究は極めて少ない中、東京事務所に勤務した元インサイダーならではの実体験に基づく論考。

文献調査、アンケート調査のほか、インタビュー調査などの関係者人脈の活用により、外部からは知り得ない東京事務所の活動の実態が垣間見える好著です。



令和2年 全国市長会年間行事予定

月 日	時 刻		会 場	会 議 名 他
	開始	終了		
1月22日(水)	10:00	12:00	全国都市会館 日本都市センター 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
	13:30	15:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
4月8日(水)	13:30	15:00	全国都市会館	理事会
4月9日(木)	10:00	12:00	全国都市会館	各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議
6月2日(火)	11:00	12:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
	13:30	15:00	日本都市センター ルポール麹町 JA共済ビル	第1～第4分科会
	15:30	17:00	全国都市会館	市長フォーラム
6月3日(水)	10:00	12:00	ホテルニューオータニ	第90回全国市長会議
	13:00	13:20	同上	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
7月15日(水)	10:00	12:00	全国都市会館 日本都市センター 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
	13:00	14:30	全国都市会館	理事・評議員合同会議
10月8日(木) (第1日)	9:30	17:00	FLAT HACHINOHE	第82回全国都市問題会議 開催地：八戸市
10月9日(金) (第2日)	9:30	12:00 (午後視察)	同上	
11月11日(水)	13:00	15:00	全国都市会館 日本都市センター 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
	15:30	17:00	全国都市会館	市長フォーラム
11月12日(木)	13:00	15:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
12月 (政府予算対策)			全国都市会館	(必要に応じて)理事会または政策推進委員会

※時刻、会場については予定であり、正式には開催通知で連絡いたします